

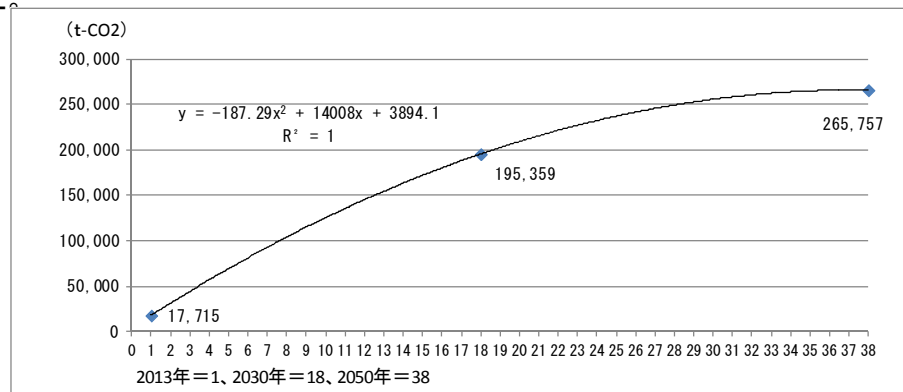
## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	1	担当部署 都市整備部路面電車推進室	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 1) 公共交通の利便性の向上		
④取組内容	1-(a) LRTネットワークの形成 (1-a-1) 富山港線のLRT化		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	63,485	195,359 2020年(171,523)	265,757
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>公設民営の考えを導入し、利用者の減少が著しいローカルJR線を車両や電停等のトータルデザインや運行本数の大幅増加等のサービスのレベルアップにより、全国初の本格的なLRTに蘇らせた。平成18年4月の開業以降、利用者は2.5倍に増加し、この内約1割は自動車からの転換が確認されており、今後も公共交通軸のリーディングプロジェクトとして、利便性向上と利用者増に取り組む。また、都市計画道路綾田北代線の拡幅工事並びに電線類地中化工事に併せて八田橋から奥田中学校前電停区間を複線化し、朝夕の通勤通学時間帯での富山ライトレールの安定運行並びに新駅の設置と更なる利用客の増を図る。</p> <p>・主体 富山市 ・時期 平成18年度～</p> <p>※削減見込みは(1-a-1)～(1-c-8)の計。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>&lt;CO<sub>2</sub>削減効果の考え方&gt;</p> <p>・CO<sub>2</sub>削減効果は、公共交通の活性化(取組方針1)と公共交通沿線での人口・諸機能の集積(取組方針2)による自動車利用の減少、自動車を使う場合の移動距離の短縮、渋滞緩和による燃費向上を見込む。</p> <p>&lt;CO<sub>2</sub>削減効果算定の基本的な流れ&gt;</p> <p>(a): 将来の人口、従業者、就学者、3次産業従業者の地域分布の設定。  (b): (a)を基に地域ごとの交通発生量の算定。  (c): 将来の地域別の自動車分担率の設定: 公共交通沿線では自動車分担率が低下すると想定。  (d): (b)及び(c)により将来の地域ごとの自動車交通発生量の算定。  (e): (d)を基に地域間の自動車の分布交通量を算定。  (f): (e)を基に自動車走行台キロを算定。  (g): (f)にCO<sub>2</sub>排出係数を乗じて自動車からのCO<sub>2</sub>排出量を算定。なお、(f)の自動車走行台キロが減少する場合には、渋滞緩和を考慮したCO<sub>2</sub>排出係数を算定。</p> <p>・第1次アクションプランの策定時に実施したシミュレーション結果を基に、年次ごとのCO<sub>2</sub>削減量を算出するための近似式を導出した。⇒⑩を参照</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	基本設計	(13446) ⑪の近似式より当該年度の削減量 (累積)を求め、前年からの増分を 当該年度の削減量とした (0) (0) (0)	13,446
2015年	実施設計 軌道運送高度化実施計画の 認定 軌道工事施工認可	(13072) ⑪の近似式より当該年度の削減量 (累積)を求め、前年からの増分を 当該年度の削減量とした (0) (0) (0)	26,518
2016年	複線化工事、新駅の設置を行 い、更なる利用客の増を図る。	(12697) ⑪の近似式より当該年度の削減量 (累積)を求め、前年からの増分を 当該年度の削減量とした (0) (0) (0)	39,215
2017年	複線化工事、新駅の設置を行 い、更なる利用客の増を図る。	(12322) ⑪の近似式より当該年度の削減量 (累積)を求め、前年からの増分を 当該年度の削減量とした (0) (0) (0)	51,537
2018年	運行を継続する。	(11948) ⑪の近似式より当該年度の削減量 (累積)を求め、前年からの増分を 当該年度の削減量とした (0) (0) (0)	63,485

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

・第1次アクションプランの策定時に実施したシミュレーション結果を基に、年次ごとのCO2削減量を算出するための近似式を導出した。



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	2	担当部署 都市整備部路面電車推進室	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 1) 公共交通の利便性の向上		
④取組内容	1-(a) LRTネットワークの形成 (1-a-2) 市内電車環状線化		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>富山駅周辺と中心商店街の連携強化、都心の回遊性強化、路面電車ネットワークの形成を目的として、既存市内軌道の一部を延伸し環状線化を図るもので、市が軌道施設を整備し、事業者が車両の整備・運営を行う全国初の上下分離方式により実施するとともに、新駅の整備を行った。</p> <p>引き続き、利用者数の増加や利便性の向上を図る。</p> <p>・主体 富山市、富山地方鉄道 ・時期 平成19年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	環状線化部分を含めた運行を行う。	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	環状線化部分を含めた運行を行う。	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	環状線化部分を含めた運行を行う。	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	環状線化部分を含めた運行を行う。	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	環状線化部分を含めた運行を行う。	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	3	担当部署 都市整備部路面電車推進室	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 1) 公共交通の利便性の向上		
④取組内容	1-(a) LRTネットワークの形成 (1-a-3) 南北路面電車一体化(構想)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>富山駅の高架化と富山駅周辺の整備に伴い、駅北側にある富山ライトレールの軌道を南側の市内路面電車軌道に接続し、路面電車の南北一体化を図り、路面電車ネットワークを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主体 富山市、鉄道事業者</li> <li>・時期 平成21年度～(運行は28年度以降)</li> </ul>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	路面電車施設、関連施設整備 (第1期 完成)	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	実施設計(第2期) 軌道運送高度化実施計画の 認定(第2期) 軌道工事施工認可(第2期)	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	鉄道事業者との協議	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	路面電車施設、関連施設整備 (第2期)	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	路面電車施設、関連施設整備 (第2期 完成)	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	4	担当部署 都市整備部交通政策課	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 1) 公共交通の利便性の向上		
④取組内容	1-(a) LRTネットワークの形成 (1-a-4) 富山地方鉄道上滝線LRT化(構想)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>南富山駅における市内電車の上滝線(鉄道)への乗り入れ等による、LRTネットワークの実現に向けた検討を行う。</p> <p>・主体 富山市、富山地方鉄道 ・時期 平成26年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	調査・検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	調査・検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	調査・検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	調査・検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	調査・検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	5	担当部署	富山駅周辺地区都市整備事務所
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 1) 公共交通の利便性の向上		
④取組内容	1-(b)公共交通の基盤整備 (1-b-1)富山駅周辺地区土地区画整理事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>北陸新幹線建設事業や在来線高架化事業に合わせて、土地区画整理事業により駅前広場や駅南北を結ぶ都市計画道路の整備を実施し、土地利用の高度化や交通結節機能の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主体 富山市</li> <li>・場所 富山市明輪町外地内</li> <li>・時期 H18～29年度</li> </ul>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	富山駅南口駅前広場の供用開始 富山駅西口交通広場の整備及び一部供用開始 公共交通情報案内システムの整備	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	富山駅北口駅前広場の整備 富山駅西口交通広場の整備 都市計画道路の整備	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	富山駅北口駅前広場の整備 富山駅西口交通広場の整備 都市計画道路の整備	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	富山駅北口駅前広場の整備 富山駅西口交通広場の整備 都市計画道路の整備	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年		(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	6	担当部署 都市整備部富山駅周辺整備課	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 1) 公共交通の利便性の向上		
④取組内容	1-(b) 公共交通の基盤整備 (1-b-2) 富山駅付近連続立体交差事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・北陸新幹線建設事業に併せて在来線を高架化し、富山駅周辺地区における円滑な交通の確保と、鉄道により南北に分断されている市街地の一体化を図る。</p> <p>・主体 富山県 ・時期 平成17年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	富山駅付近連続立体交差事業 の促進	(0) (0) (0) (0)	0
2015年	富山駅付近連続立体交差事業 の促進	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	富山駅付近連続立体交差事業 の促進	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	富山駅付近連続立体交差事業 の促進	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	富山駅付近連続立体交差事業 の促進	(0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	7	担当部署 都市整備部交通政策課	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 1) 公共交通の利便性の向上		
④取組内容	1-(b)公共交通の基盤整備 (1-b-3)JR北陸本線並行在来線化事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・北陸新幹線の開業に伴い、北陸本線がJRから経営分離されるため、新駅の設置や周辺のまちづくりを行うことによって公共交通の活性化を図る。</p> <p>・主体 あいの風とやま鉄道株、富山県、富山市</p> <p>・時期 平成26年度～(平成21年度より実施)</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	並行在来線開業	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	新駅及び周辺整備に関する検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	新駅及び周辺整備に関する検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	新駅及び周辺整備に関する検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	新駅及び周辺整備に関する検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	8	担当部署	都市整備部都市政策課
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 1) 公共交通の利便性向上		
④取組内容	1-(b) 公共交通の基盤整備 (1-b-4) 鉄道駅周辺(地域拠点)の基盤整備		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・地域生活拠点として位置付ける鉄道駅周辺において、各地区の特性に合わせた駅前広場、アクセス道路等の基盤整備を行い拠点性の強化を図り、沿線居住を促す。</p> <p>・主体 富山市 ・時期 平成18～30年度</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	整備手法の調査・検討を行う。 バリアフリー化の整備(1駅)	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	整備手法の調査・検討を行う。	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	整備手法の活用。	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	整備手法の活用。	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	整備手法の活用。	(0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	9	担当部署 都市整備部交通政策課	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 1) 公共交通の利便性の向上		
④取組内容	1-(b) 公共交通の基盤整備 (1-b-5) 市内電車運送高度化事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	b	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>市内電車環状線化にあわせて、既存電停のバリアフリー化等の改良及び接近表示案内システムの設置を行った。引き続き、利用者の利便性向上と利用者の増加を図る。</p> <p>・主体 富山市、富山地方鉄道 ・時期 平成21年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	システムの運用 電停バリアフリー化調査・検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	システムの運用 電停バリアフリー化整備・検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	システムの運用	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	システムの運用	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	システムの運用	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	10	担当部署 都市整備部交通政策課	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 1) 公共交通の利便性向上		
④取組内容	1-(b) 公共交通の基盤整備 (1-b-6) イメージリーダー路線整備事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	~2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>本市内の路線バスのイメージアップを図るため、引き続き、幹線バス路線におけるバス車両の更新やデザインの一斉、バス停上屋等の整備を行う。</p> <p>場所: 幹線バス路線のうち、地铁バス笹津線及び藤の木循環線(平成27年度まで) 平成28年度以降については、イメージリーダー路線にかかわらず、利用者数の多い幹線バス路 中心に車両の更新、バス停上屋等の設置を進める。</p> <p>主体: 富山地方鉄道(株) 時期: 平成21年度~</p>			
⑦見込みの前提			
	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠	(t-CO <sub>2</sub> )
			⑩温室効果 ガス削減目標

2014年	新型低床車両の導入(1台) バス停上屋の設置(1基)	(0) (0) (0) (0)	0
2015年	新型低床車両の導入(1台) バス停上屋の設置(1基)	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	新型低床車両の導入(1台) バス停上屋の設置(1基)	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	新型低床車両の導入(1台) バス停上屋の設置(1基)	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	新型低床車両の導入(1台) バス停上屋の設置(1基)	(0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	11	担当部署 都市整備部交通政策課	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 1) 公共交通の利便性向上		
④取組内容	1-(b) 公共交通の基盤整備 (1-b-7) 市内電車活性化事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>富山地方鉄道が運行する市内電車は、南富山から西町、富山駅前、富山大学前までを結び、中心市街地における市民の移動手段として、大きな役割を果たしている。</p> <p>今後、人や環境にやさしい低床式でデザイン性の高い新型車両(LRV)を計画的に導入し、市内電車のさらなる利便性向上を図る。</p> <p>場所: 市内軌道線 主体: 富山地方鉄道株、富山市 時期: 平成26年度～(平成22年度から導入)</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	新型低床車両の導入(1編成)	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2015年		(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2016年	新型低床車両の導入(1編成)	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2017年		(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2018年	新型低床車両の導入(1編成)	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目		
		C		
①資料番号	12	担当部署 都市整備部交通政策課		
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 2) 公共交通の利用促進・交通行動の転換			
④取組内容	1-(c) 公共交通の利用促進 (1-c-1) JR高山本線等活性化事業			
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	c	b	c	
	～2018年	2030年	2050年	
	0			
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>JR高山本線は、JR西日本が運行する本市の南部地域と都心部とを結ぶ重要な南北公共交通軸である。平成22年度までの社会実験を踏まえ、引き続き市が全額経費を負担し、増便運行やP&amp;R駐車場の継続設置を行うとともに、臨時駅として設置した婦中鶴坂駅を常設化(平成26年春以降)するなど、利用者の増加を また、富山地方鉄道不二越・上滝線においては、平成22年6月に策定した上滝線活性化基本計画に基づき、列車の増便運行による交通社会実験等を平成26年度まで実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主体 富山市、JR西日本</li> <li>・時期 平成26年度～(平成18年度から実施)</li> </ul>				
⑦見込みの前提				

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	増便運行(7便) P&R駐車場の継続設置(7箇 駅関連施設の整備検討 婦中鵜坂駅の常設化 上滝線増便運行(平日9便、休日1便)の社会実験実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	増便運行(7便) P&R駐車場の継続設置(7箇 駅関連施設の整備検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	増便運行(7便) P&R駐車場の継続設置(7箇 駅関連施設の整備検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	増便運行(7便) P&R駐車場の継続設置(7箇 駅関連施設の整備検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	増便運行(7便) P&R駐車場の継続設置(7箇 駅関連施設の整備検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目		
		<b>C</b>		
①資料番号	13	担当部署 都市整備部交通政策課		
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 2) 公共交通の利用促進・交通行動の転換			
④取組内容	1-(c) 公共交通の利用促進 (1-c-2) 富山港線P&R(パークアンドライド)事業実施			
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	c	b	c	
	～2018年	2030年	2050年	
	0			
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>利用圏域の拡大及び自動車利用の抑制による道路交通の円滑化を図ることを目的に、富山ライトレール沿線でP&amp;R社会実験を踏まえ、P&amp;R駐車場の本格実施を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・場所 富山ライトレール蓮町駅周辺</li> <li>・主体 富山市</li> <li>・時期 平成21年度～</li> </ul>				
⑦見込みの前提				

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	P&R駐車場の本格実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	P&R駐車場の継続実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	P&R駐車場の継続実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	P&R駐車場の継続実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	P&R駐車場の継続実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	14	担当部署 都市整備部交通政策課	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 2) 公共交通の利用促進・交通行動の転換		
④取組内容	1-(C) 公共交通の利用促進 (1-C-3) コミュニティバス等運行事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	~2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>公共交通軸以外においても、公営コミュニティバス運行(23路線)や民間赤字バス路線補助等により、シビルミニマムの運行を維持・確保し、自動車を利用することができない交通弱者への移手段の確保を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通空白地域での公営コミュニティバス運行(23路線)及び大沢野区域内デマンドタクシー</li> <li>・民間赤字バス路線補助(21路線)</li> <li>・地域自主運行バスへの支援(中心市街地、呉羽地区、水橋地区、大庄地区、八尾地区、富山港線フィーダーバス)</li> </ul> <p>場所:公共交通の空白地域等 主体:富山市、富山地方鉄道株式会社など 時期:平成21年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	・既存路線バスの維持・支援 ・公営コミュニティバス等の運行 ・地域自主運行バスの支援	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	・既存路線バスの維持・支援 ・公営コミュニティバス等の運行 ・地域自主運行バスの支援	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	・既存路線バスの維持・支援 ・公営コミュニティバス等の運行 ・地域自主運行バスの支援	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	・既存路線バスの維持・支援 ・公営コミュニティバス等の運行 ・地域自主運行バスの支援	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	・既存路線バスの維持・支援 ・公営コミュニティバス等の運行 ・地域自主運行バスの支援	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>D</b>	
①資料番号	15	担当部署 都市整備部交通政策課	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 2) 公共交通の利用促進・交通行動の転換		
④取組内容	1-(c) 公共交通の利用促進 (1-c-4) ICカード利用拡大事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	c	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>公共交通の利用促進を図るため、市内の主要な公共交通機関へICカードを導入した。引き続き、大学等の学生証等へ交通系ICカード機能の付加と利用啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主体 富山市</li> <li>・時期 平成21年度～</li> </ul>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	大学等への導入検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	大学等への導入検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	大学等への導入検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	大学等への導入検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	大学等への導入検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	16	担当部署	都市整備部中心市街地活性化推進課、交通政策課
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 2) 公共交通の利用促進・交通行動の転換		
④取組内容	(1-c-5) 高齢者の公共交通利用促進事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の高齢者の方が、市内各地から中心市街地へおでかけする際に、午前9時から午後5時(降りる時間)の間、公共交通機関を1乗車100円で利用できるおでかけ定期券事業を実施している。</li> <li>・利用できる交通機関 富山地方鉄道(路線バス・電車・市内電車(環状線を含む))</li> <li>・利用者負担金 1,000円</li> <li>・平成24年度は65歳以上(要介護者を除く)の23.8%が利用している。</li> <li>・主体 富山市</li> <li>・時期 平成15年度～バス事業開始、平成19年度～電車追加、平成23年度～路面電車追加 平成23年度～ ICカード化</li> </ul>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	(1)利用申込者数:22,100人、利用者数:780,400人(延べ人数) (2)利用申込者数:168,265人(延べ人数)	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	(1)利用申込者数:22,100人、利用者数:780,400人(延べ人数) (2)利用申込者数:168,265人(延べ人数)	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	(1)利用申込者数:22,100人、利用者数:780,400人(延べ人数) (2)利用申込者数:168,265人(延べ人数)	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	(1)利用申込者数:22,100人、利用者数:780,400人(延べ人数) (2)利用申込者数:168,265人(延べ人数)	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	(1)利用申込者数:22,100人、利用者数:780,400人(延べ人数) (2)利用申込者数:168,265人(延べ人数)	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	17	担当部署 都市整備部中心市街地活性化推進課	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 2) 公共交通の利用促進・交通行動の転換		
④取組内容	1-(c) 公共交通の利用促進 (1-c-6) 環境配慮型ボートによる学習支援船運航社会実験		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・環水公園や富岩運河等、中心市街地における貴重な水辺空間を活用し、環境配慮型ボートによる運河等の環境を学ぶ学習支援船の運航や周辺の環境整備等を行い、水辺空間の魅力や賑わいを深めるとともに、富山ライトレールと連携した周遊観光ルートを創出し、公共交通の活性化につなげる。</p> <p>・主体 富山県、富山市 ・時期 平成21年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	民間等による定期運航の実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	民間等による定期運航の実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	民間等による定期運航の実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	民間等による定期運航の実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	民間等による定期運航の実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	18	担当部署 都市整備部交通政策課	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 2) 公共交通の利用促進・交通行動の転換		
④取組内容	1-(C) 公共交通の利用促進 (1-C-7) モビリティ・マネジメント事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	~2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>本市では、鉄軌道を中心としたハード整備について先進的に取り組んできているが、公共交通の活性化を一層推進するためには、他都市と比較した公共交通の優位性を、市民に対してわかりやすく、的確に伝え、公共交通の利用を呼びかける持続的な意識啓発が求められていることから、モビリティ・マネジメント施策「とやまルールライフ・プロジェクト」を平成22年度から実施している。今後とも、メディアを活用した情報発信、イベントを活用した利用啓発、小学校・大学・公共交通沿線住民を対象としたモビリティ・マネジメントなど、公共交通に関する意識啓発をより戦略的・多角的に実施することで、市民の公共交通に対する理解を深め、利用促進を図る。</p> <p>対象:小学生、大学生、転入者、公共交通沿線住民、その他市民全般            主体:富山市            時期:平成26年度～(平成22年度から実施)</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入者へのMMの実施</li> <li>・メディアを活用したMM</li> <li>・大学生へのMM</li> <li>・小学生交通環境学習</li> <li>・公共交通沿線住民へのMM</li> </ul>	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入者へのMMの実施</li> <li>・メディアを活用したMM</li> <li>・大学生へのMM</li> <li>・小学生交通環境学習</li> <li>・公共交通沿線住民へのMM</li> </ul>	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入者へのMMの実施</li> <li>・メディアを活用したMM</li> <li>・大学生へのMM</li> <li>・小学生交通環境学習</li> <li>・公共交通沿線住民へのMM</li> </ul>	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入者へのMMの実施</li> <li>・メディアを活用したMM</li> <li>・大学生へのMM</li> <li>・小学生交通環境学習</li> <li>・公共交通沿線住民へのMM</li> </ul>	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転入者へのMMの実施</li> <li>・メディアを活用したMM</li> <li>・大学生へのMM</li> <li>・小学生交通環境学習</li> <li>・公共交通沿線住民へのMM</li> </ul>	(0) (0) (0) (0) (0)	0
⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明			

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>D</b>	
①資料番号	19	担当部署 環境政策課	
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 2) 公共交通の利用促進・交通行動の転換		
④取組内容	1-(C) 公共交通の利用促進 (1-C-8) 自転車市民共同利用システム導入事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	6	6 2020年(6)	6
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>近距離の自動車利用抑制を目的として、貸自転車の導入と駐輪施設を整備し、自動車利用抑制のほかに街中の回遊性の向上やパーク&amp;ライドとして中心市街地への自動車乗り入れの抑制を行う。</p> <p>・場所 中心市街地とその周辺(パーク&amp;ライド)</p> <p>・主体 民間事業者</p> <p>・時期 平成21年度～</p>			
⑦見込みの前提			
<p>・自転車市民共同利用システムの利用促進を図ることより、自動車からのCO<sub>2</sub>削減を目指す。</p> <p>・利用回数は、2012年/2011年で5.1%増加しており、利用促進策の強化により2018年まで毎年10%の増加を目指し、以降の利用回数は一定とする。</p> <p>・自動車からのCO<sub>2</sub>削減量は、近距離の自動車利用からの転換、長距離の自動車利用からの転換の2つを設定する。</p> <p>&lt;近距離の自動車利用の前提&gt;</p> <p>・自動車からの転換率:2%</p> <p>・平均移動距離:1.5km</p> <p>&lt;長距離の自動車利用の前提&gt;</p> <p>・自動車からの転換率:7%</p> <p>・平均移動距離:9.8km</p> <p>&lt;CO<sub>2</sub>削減量算定の前提&gt;</p> <p>・自動車の燃費:18.3km/L</p> <p>・排出係数(ガソリン):2.32kg-CO</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	事業を継続する	(近距離) 46760回 × 0.02 × 1.5 ÷ 18.3 × 2.32 = 178kg-CO <sub>2</sub> …① (長距離) 46760回 × 0.07 × 9.8 ÷ 18.3 × 2.32 = 4067kg-CO <sub>2</sub> …② ①+② = 4t-CO <sub>2</sub> …③	(4) (0) (0) (0) (0) 4
2015年	事業を継続する	(近距離) 51440回 × 0.02 × 1.5 ÷ 18.3 × 2.32 = 196kg-CO <sub>2</sub> …① (長距離) 51440回 × 0.07 × 9.8 ÷ 18.3 × 2.32 = 4474kg-CO <sub>2</sub> …② ①+② = 4t-CO <sub>2</sub> …③ ③-2014年までの効果 = 0t	(0) (0) (0) (0) (0) (0) 4
2016年	事業を継続する	(近距離) 56580回 × 0.02 × 1.5 ÷ 18.3 × 2.32 = 215kg-CO <sub>2</sub> …① (長距離) 56580回 × 0.07 × 9.8 ÷ 18.3 × 2.32 = 4921kg-CO <sub>2</sub> …② ①+② = 5t-CO <sub>2</sub> …③ ③-2015年までの効果 = 1t	(1) (0) (0) (0) (0) (0) 5
2017年	事業を継続する	(近距離) 62240回 × 0.02 × 1.5 ÷ 18.3 × 2.32 = 237kg-CO <sub>2</sub> …① (長距離) 62240回 × 0.07 × 9.8 ÷ 18.3 × 2.32 = 5413kg-CO <sub>2</sub> …② ①+② = 5t-CO <sub>2</sub> …③ ③-2017年までの効果 = 0t	(0) (0) (0) (0) (0) (0) 5
2018年	事業を継続する	(近距離) 68460回 × 0.02 × 1.5 ÷ 18.3 × 2.32 = 260kg-CO <sub>2</sub> …① (長距離) 68460回 × 0.07 × 9.8 ÷ 18.3 × 2.32 = 5954kg-CO <sub>2</sub> …② ①+② = 6t-CO <sub>2</sub> …③ ③-2018年までの効果 = 1t	(1) (0) (0) (0) (0) (0) 6

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

・2018年以降は利用回数を維持する。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目		
		—		
①資料番号	20	担当部署 市民生活部生活安全交通課		
③取組方針	1 公共交通の活性化の推進 2) 公共交通の利用促進・交通行動の転換			
④取組内容	1-(d) 交通行動の転換 (1-d-1) 高齢者運転免許自主返納支援制度			
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	a	b	c	
	～2018年	2030年	2050年	
	267	267 2020年(267)	267	
⑤取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢運転者の事故防止とともに、自動車依存の生活から公共交通利用の生活に転換することで、自動車による温室効果ガスの排出削減を図る。</li> <li>・65歳以上で運転免許を自主的に返納される方に対して、公共交通乗車券を支給する取り組みで、公共交通への転換を誘導する。</li> </ul> <p>・主体 富山市 ・時期 平成18年度～</p>				
⑦見込みの前提				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者のうち9割が日常的に自動車利用をしていたと見込む。</li> <li>・運転免許証の返納がなかったとしたら、運転が3年間続くと仮定。</li> </ul> <p>&lt;CO<sub>2</sub>削減量算定の前提&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1日の自動車の平均走行距離: 3km × 2(往復) = 6km…①</li> <li>・年間の運転日数: 180日(2日に1回)…②</li> <li>・年間の走行距離: 6km × 180日 = 1,080km(① × ②)…③</li> <li>・自動車の燃費: 18.3km/L…④</li> <li>・排出係数(ガソリン): 2.32kg-CO<sub>2</sub>/L…⑤</li> <li>・免許返納1件当たりの年間CO<sub>2</sub>削減量: ③ ÷ ④ × ⑤ = 137kg-CO<sub>2</sub></li> </ul>				

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 ( t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	申請件数 660件	2012年:561件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =69t-CO <sub>2</sub> (69) …① 2013年:607件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =75t-CO <sub>2</sub> (75) …② 2014年:660件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =81t-CO <sub>2</sub> (81) …③ ①+②+③=225t-CO <sub>2</sub> (0)	225
2015年	申請件数 690件	2013年:607件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =75t-CO <sub>2</sub> (16) …① 2014年:660件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =81t-CO <sub>2</sub> (0) …② 2015年:690件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =85t-CO <sub>2</sub> (0) …③ ①+②+③=241t-CO <sub>2</sub> (0) 対前年増分:16t-CO <sub>2</sub> (0)	241
2016年	申請件数 720件	…① 2015年:690件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =85t-CO <sub>2</sub> (14) …② 2016年:720件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =89t-CO <sub>2</sub> (0) …③ ①+②+③=255t-CO <sub>2</sub> (0) 対前年増分:14t-CO <sub>2</sub> (0)	255
2017年	申請件数 720件	2015年:690件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =85t-CO <sub>2</sub> (8) …① 2016年:720件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =89t-CO <sub>2</sub> (0) …② 2017年:720件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =89t-CO <sub>2</sub> (0) …③ ①+②+③=263t-CO <sub>2</sub> (0) 対前年増分:8t-CO <sub>2</sub> (0)	263
2018年	申請件数 720件	2016年:720件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =89t-CO <sub>2</sub> (4) …① 2017年:720件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =89t-CO <sub>2</sub> (0) …① 2018年:720件×0.9×137kg-CO <sub>2</sub> =89t-CO <sub>2</sub> (0) …① ①+②+③=267t-CO <sub>2</sub> (0) 対前年増分:4t-CO <sub>2</sub> (0)	267

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

・2019年以降は毎年申請720件、267t-CO<sub>2</sub>の削減量で推移すると想定。



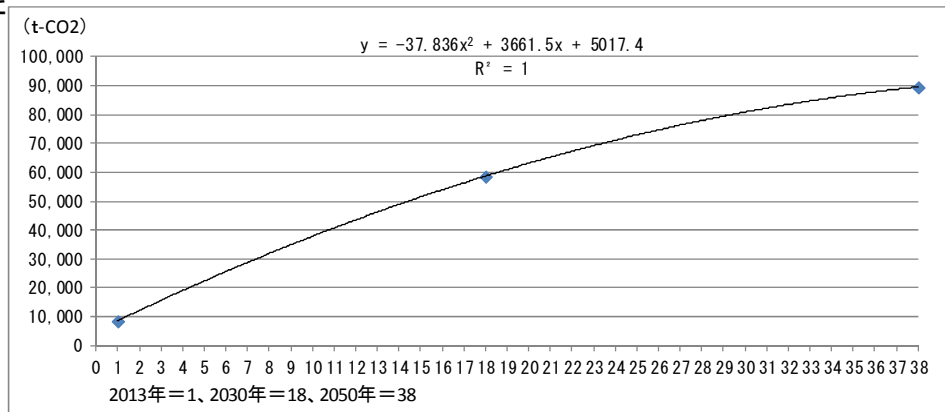
## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	21	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 1) 都心及び公共交通沿線居住の推進		
④取組内容	2-(a) 都心及び公共交通沿線居住の推進 (2-a-1) まちなか居住推進事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	16,983	58,665 2020年(31,888)	89,518
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・まちなかにおいて、一定水準の共同住宅に対する整備等を支援し、建設を促進するとともに生活利便性の向上を図る。また、まちなかにふさわしい住宅の取得や賃貸住宅への入居を支援し、まちなか居住人口の回復に努める。</p> <p>・主体 富山市 ・時期 平成17年度～</p> <p>※削減見込みは(2-a-1)～(1-c-2)の計。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>・戸建て住宅から集合住宅への住み替えによるCO<sub>2</sub>削減量を算定 ・第1次アクションプランの策定時に実施したシミュレーション結果を基に、年次ごとのCO<sub>2</sub>削減量を算出するための近似式を導出した。⇒⑪を参照</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	共同住宅建設補助10戸 住宅取得補助125戸 賃貸住宅家賃補助40戸(新規)	(3548) ⑪の近似式より当該年度の削減量 (累積)を求め、前年からの増分を 当該年度の削減量とした (0) (0) (0)	3,548
2015年	共同住宅建設補助10戸 住宅取得補助70戸 賃貸住宅家賃補助40戸(新規)	(3472) ⑪の近似式より当該年度の削減量 (累積)を求め、前年からの増分を 当該年度の削減量とした (0) (0) (0)	7,020
2016年	共同住宅建設補助10戸 住宅取得補助70戸 賃貸住宅家賃補助40戸(新規)	(3397) ⑪の近似式より当該年度の削減量 (累積)を求め、前年からの増分を 当該年度の削減量とした (0) (0) (0)	10,417
2017年	共同住宅建設補助10戸 住宅取得補助70戸 賃貸住宅家賃補助40戸(新規)	(3321) ⑪の近似式より当該年度の削減量 (累積)を求め、前年からの増分を 当該年度の削減量とした (0) (0) (0)	13,738
2018年	共同住宅建設補助10戸 住宅取得補助70戸 賃貸住宅家賃補助40戸(新規)	(3245) ⑪の近似式より当該年度の削減量 (累積)を求め、前年からの増分を 当該年度の削減量とした (0) (0) (0)	16,983

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

・第1次アクションプランの策定時に実施したシミュレーション結果を基に、年次ごとのCO2削減量を算出するための近似式を導出した



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	22	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 1) 都心及び公共交通沿線居住の推進		
④取組内容	2-(a) 都心及び公共交通沿線居住の推進 (2-a-2) 公共交通沿線居住推進事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・公共交通沿線において、一定水準の共同住宅に対する整備等を支援し、建設を促進するとともに生活利便性の向上を図る。また住宅の取得を支援し、公共交通沿線における人口割合の向上と公共交通の活性化に努める。</p> <p>・主体 富山市 ・時期 平成19年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	共同住宅建設補助110戸 住宅取得補助84戸	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	共同住宅建設補助110戸 住宅取得補助85戸	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	共同住宅建設補助110戸 住宅取得補助85戸	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	共同住宅建設補助110戸 住宅取得補助85戸	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	共同住宅建設補助110戸 住宅取得補助85戸	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	23	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 1) 都心及び公共交通沿線居住の推進		
④取組内容	2-(a) 都心及び公共交通沿線居住の推進 (2-a-3) 富山市高齢者の持ち家活用による住み替え支援事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・現にまちなかで居住する高齢者が以前居住していたまちなかおよび公共交通沿線の持家を賃貸借する場合の支援を行い、まちなかへの高齢者世帯における居住を誘導し、空き家対策の促進および定住の促進による地域の活性化を図る。</p> <p>・主体 富山市 ・時期 平成18年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	住み替え支援2件	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	住み替え支援3件	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	住み替え支援3件	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	住み替え支援3件	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	住み替え支援3件	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

## 様式4 取組内容詳細個票

②フォローアップ 項目
<b>C</b>

①資料番号	24	担当部署 都市整備部交通政策課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	2-(b) 中心市街地の活性化 (2-b-1) 中心市街地活性化コミュニティバス事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	~2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>中心市街地の区域内にコミュニティバスを運行する事業者に対し補助し、中心市街地の回遊性を向上活性化を推進するもの。</p> <p>場所: 富山市中心市街地(2ルート: 中央ルート、清水町ルート)          主体: ㈱まちづくりとやま(富山地方鉄道㈱へ運行委託)          時期: 平成13年度~          2014年3月、まいどはやバス車両全4台更新、2014年以降新車両で継続運行</p>			
⑦見込みの前提			

⑧各年度 of 取組み	⑨積算根拠	(t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
-------------	-------	----------------------	-----------------

2014年	・まいどはやバスの運行補助 ・新車両(4台)で運行	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	・まいどはやバスの運行補助	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	・まいどはやバスの運行補助	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	・まいどはやバスの運行補助	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	・まいどはやバスの運行補助	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	25	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	2-(b) 中心市街地の活性化 (2-b-2) 総曲輪四丁目・旅籠町地区優良建築物等整備事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心部において人口減少や高齢化、低未利用地の増大など、空洞化が進展するなか、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の供給を図り、魅力ある都心居住環境の整備を進める。</li> <li>・主体 富山市</li> <li>・時期 平成18年度～</li> </ul>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	入居	(0) (0) (0) (0)	0
2015年	入居	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	入居	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	入居	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	入居	(0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	26	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	2-(b) 中心市街地の活性化 (2-b-3) 西町南地区第一種市街地再開発事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務及び公益施設等の複合施設の整備に対して支援し、賑わいの創出と中心市街地の活性化を図る。</li> <li>・主体 富山市</li> <li>・時期 平成18年度～</li> </ul>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	施設建築物工事完了、竣工	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	賑わいの創出及び 中心市街地の活性化	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	賑わいの創出及び 中心市街地の活性化	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	賑わいの創出及び 中心市街地の活性化	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	賑わいの創出及び 中心市街地の活性化	(0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	27	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	2-(b) 中心市街地の活性化 (2-b-4) 西町東南地区第一種市街地再開発事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心部において人口減少や高齢化、低未利用地の増大など、空洞化が進展するなか、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の供給を図り、魅力ある都心居住環境の整備を進める。</li> <li>・主体 富山市</li> <li>・時期 平成18年度～</li> </ul>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	入居	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	入居	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	入居	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	入居	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	入居	(0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	28	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	2-(b) 中心市街地の活性化 (2-b-5) 中央通りfブロック第一種市街地再開発事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心部において人口減少や高齢化、低未利用地の増大など、空洞化が進展するなか、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の供給を図り、魅力ある都心居住環境の整備を進める。</li> <li>・主体 富山市</li> <li>・時期 平成18年度～</li> </ul>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	入居	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	入居	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	入居	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	入居	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	入居	(0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	29	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	2-(b) 中心市街地の活性化 (2-b-6) 総曲輪西地区第一種市街地再開発事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業、宿泊、居住施設等の複合施設の整備に対して支援し、賑わいの創出と中心市街地の活性化を図る。</li> <li>・主体 富山市</li> <li>・時期 平成26年度～</li> </ul>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	施設建築物工事	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	施設建築物工事完了、竣工	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	賑わいの創出及び 中心市街地の活性化	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	賑わいの創出及び 中心市街地の活性化	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	賑わいの創出及び 中心市街地の活性化	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	30	担当部署 都市整備部都市政策課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	2-(b) 中心市街地の活性化 (2-b-7) 都市計画制限による大規模集客施設の郊外立地規制		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・全ての準工業地帯を大規模集客施設制限地区に指定し、1万㎡以上の集客施設の建築を規制している。</p> <p>・主体 富山市</p> <p>・時期 平成18年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	規制を継続する	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2015年	規制を継続する	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2016年	規制を継続する	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2017年	規制を継続する	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2018年	規制を継続する	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	31	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	2-(b) 中心市街地の活性化 (2-b-8) 中心市街地等拠点区域への都市機能の集約		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・中心市街地等の拠点区域の拠点性を高め、都市構造の再編・再構築を図るため、医療・福祉・子育て支援・教育文化・商業等の必要な都市機能を集約するため、未活用の公共用地に定期借地権を設定し賃貸するなどの手法を活用し、民間の投資を呼び込み、持続可能な都市とする。</p> <p>・主体 富山市、民間事業者 ・時期 平成26年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年		(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	教育、医療施設等の整備着手	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	教育、医療施設等の整備	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	教育、医療施設等の整備完了	(0) (0) (0) (0)	0
2018年		(0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	32	担当部署 商工労働部商業労政課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	(2-b-9) 商店街魅力創出事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>商店街団体等が、魅力ある商業空間を形成するために、統一したコンセプトに基づき行う店舗外装等の整備に対して助成し、街としての新しい魅力づくりに対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主体 富山市</li> <li>・対象 富山市内の商店街団体</li> <li>・時期 平成26～30年度</li> </ul>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	1商店街予定	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	1商店街予定	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	1商店街予定	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	1商店街予定	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	1商店街予定	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	33	担当部署 都市整備部中心市街地活性化推進課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	2-(b) 中心市街地の活性化 (2-b-10) 中心商店街出店促進事業(新規出店サポート事業)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>中心商店街において、コンパクトシティの中核を担う商店街にふさわしい業種、市民・来街者のニーズの高い業種の出店を促進し、魅力がありかつ利便性の高い商業集積を形成するため、中心商店街への空き店舗への出店者が実施する店舗の改装、店舗の賃借、経営相談又は中心商店街の商店街団体が行う店舗誘致活動に対して、その必要経費について補助を行う。</p> <p>・場所 富山市中心商店街(総曲輪・西町・中央通) ・時期 平成21年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	新規出店10店舗支援	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	新規出店10店舗支援	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	新規出店10店舗支援	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	-	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	-	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	34	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	2-(c) 地域拠点の育成 (2-c-1) 地域優良賃貸住宅供給促進事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・歩いて暮らせる利便性の高いまちなかや公共交通沿線において、民間事業者が建設する地域優良賃貸住宅の整備に対し支援を行い、高齢者が安心して暮らすことができる居住環境を整える。</p> <p>・主体 富山市 ・時期 平成19年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	建設補助 ・まちなか10戸 ・公共交通沿線52戸	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	建設補助 ・まちなか10戸 ・公共交通沿線53戸	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	建設補助 ・まちなか10戸 ・公共交通沿線53戸	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	建設補助 ・まちなか10戸 ・公共交通沿線53戸	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	建設補助 ・まちなか10戸 ・公共交通沿線53戸	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	35	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	2-(c) 地域拠点の育成 (2-c-2) 空き家バンク事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・市内の空き家の情報を市ホームページで公開し、空き家を有効的に活用してもらうことで、まちなか居住や公共交通沿線居住、住替えによる定住促進と地域の活性化を図る。</p> <p>・主体 富山市 ・時期 平成21年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	登録件数50件 仲介件数10件	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	登録件数50件 仲介件数10件	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	登録件数50件 仲介件数10件	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	登録件数50件 仲介件数10件	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	登録件数50件 仲介件数10件	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	36	担当部署 道路河川整備課	
③取組方針	2 中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進 2) 都心及び地域拠点の育成		
④取組内容	(2-c-3) エコ&スムーズロード事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	10	34 2020年(14)	34
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>主要道路の交差点に付加車線を設けて交通の流れをスムーズにすることにより、交通渋滞によるドライバーのイライラを防止し、快適な走行を確保するとともに、温室効果ガスの排出削減を図る。</p> <p>・主体 富山市 ・時期 平成26年度～(平成19年度より実施)</p>			
⑦見込みの前提			
・年間1箇所の交差点改良を実施			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	交差点改良を1箇所行う	1箇所×1年×2t	(2) (0) (0) (0) (0) 2
2015年	交差点改良を1箇所行う	1箇所×1年×2t	(2) (0) (0) (0) (0) 4
2016年	交差点改良を1箇所行う	1箇所×1年×2t	(2) (0) (0) (0) (0) 6
2017年	交差点改良を1箇所行う	1箇所×1年×2t	(2) (0) (0) (0) (0) 8
2018年	交差点改良を1箇所行う	1箇所×1年×2t	(2) (0) (0) (0) (0) 10

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

・交差点において車の流れを照査した結果より、交差点待ち時間(アイドリング)によるCO<sub>2</sub>排出量を算定し、交差点改良前後の差分を削減量とする。その結果1交差点あたり約2tのCO<sub>2</sub>削減が見込まれる。

2014(平成26)年～2018(平成30)年の5年間の取組による効果

2.0t×5箇所=10t-CO<sub>2</sub>

2020(平成32)年の取組による効果

2.0t×7箇所=14t-CO<sub>2</sub>

中期的な取組(2030(平成42)年)の効果

2.0t×17箇所=34t-CO<sub>2</sub>

長期的な取組(2050(平成62)年)の効果

2030(平成42)年で事業完了のため削減量に変更なし



様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		C	
①資料番号	37	担当部署 都市整備部都市再生整備課	
③取組方針	3 コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進 1) 低炭素住宅の普及		
④取組内容	3-(a) 住宅の性能向上 (3-a-1) まちなか及び公共交通沿線の共同住宅における断熱性能基準の引き上げ		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	110	1,543 2020年(154)	3,319
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>・まちなか及び公共交通沿線の共同住宅の住宅指針における住宅性能に関する規定を一部改定し、温熱環境に関する事項について、断熱性能基準を引き上げ、省エネ化を図る。          現行:「日本住宅性能基準(省エネルギー対策等級 5-1)等級3」          改定:「日本住宅性能基準(省エネルギー対策等級 5-1)等級4」</p> <p>・主体 富山市          ・時期 平成21年度～</p>			
⑦見込みの前提			
<p>・断熱性能の向上により暖房エネルギーが削減されるものとして算定。          ・集合住宅の世帯当りのエネルギー消費量を33,852MJ/世帯、暖房エネルギー率を40%、断熱性能の向上による省エネルギー率を20%として、暖房エネルギーの削減に伴うCO<sub>2</sub>削減量を算定すると、1世帯当り184.3kg-CO<sub>2</sub>となる。(右表)</p>			
		単位	数量
①エネルギー消費量 <sup>※1</sup>		MJ/世帯	33,852
②暖房率 <sup>※2</sup>			0.4
③暖房エネルギー消費量 (①×②)		MJ	13,541
④省エネルギー率 <sup>※3</sup>			0.2
⑤省エネルギー量 (③×④)		MJ	2,708
⑥暖房エネルギー内訳 <sup>※4</sup>		電気	0.10
		都市ガス	0.25
		灯油	0.65
⑦省エネルギー量内訳 (⑤×⑥)		電気	271
		都市ガス	677
		灯油	1,760
⑧発熱係数		電気	3.6
		kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.407
⑨CO <sub>2</sub> 排出係数		都市ガス	0.0138
		tC/GJ	0.0185
		灯油	0.0185
⑩CO <sub>2</sub> 削減量 (電気:⑦×⑧×⑨) (都市ガス:⑦×⑧×44/12) (灯油:⑦×⑧×44/12)		電気	30.6
		都市ガス	34.3
		灯油	119.4
		計	184.3
<small>※1: 三浦ら「日本の住宅における地域別エネルギー需給構造とその増加要因に関する研究」日本建築学会計画系論文集、NO562、2002による北陸地域における集合住宅のエネルギー原単位を基に富山市の値を推定。          ※2: 住環境計画研究所「産構審・中環審合同部会プレゼン(配布資料) 民生分野におけるエネルギー需要の動向と展望」平成18年12月13日による北陸地域の用途別エネルギー消費割合を基に設定。          ※3: 集合住宅の場合、次世代省エネ基準は、従来の基準(通称「新基準」)に比べ、熱損失係数が24.8%低い(次世代基準: 2.61W/m<sup>2</sup>K、新基準: 3.47W/m<sup>2</sup>K)。熱損失係数は、省エネルギー効果に比例するため、ここでは省エネルギー率を20%と設定。          ※4: 環境省「平成18年度 民生・運輸部門における中核的対策技術 報告書」による北陸地域のエネルギー源別の暖房エネルギー消費比率を基に設定。</small>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	規定の一部改定を行う。 共同住宅 ・まちなか10戸 ・公共交通沿線110戸	120戸 × 184.3kgCO <sub>2</sub> =22t-CO <sub>2</sub>	22
2015年	共同住宅 ・まちなか10戸 ・公共交通沿線110戸	120戸 × 184.3kgCO <sub>2</sub> =22t-CO <sub>2</sub>	44
2016年	共同住宅 ・まちなか10戸 ・公共交通沿線110戸	120戸 × 184.3kgCO <sub>2</sub> =22t-CO <sub>2</sub>	66
2017年	共同住宅 ・まちなか10戸 ・公共交通沿線110戸	120戸 × 184.3kgCO <sub>2</sub> =22t-CO <sub>2</sub>	88
2018年	共同住宅 ・まちなか10戸 ・公共交通沿線110戸	120戸 × 184.3kgCO <sub>2</sub> =22t-CO <sub>2</sub>	110

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

・2020年以降、公共交通沿線内の新規の集合住宅は、誘導(指針改正)により全て次世代省エネルギー基準になると想定。

・第一次アクションプランでは、公共交通沿線内の新規集合住宅戸数を次のように想定。

2020～2030年:8370世帯増加

2020～2050年:18010世帯増加

<2020～2030年の断熱性向上に伴うCO<sub>2</sub>削減量>

・8370世帯 × 184.3kg-CO<sub>2</sub>=1543t-CO<sub>2</sub>

<2020～2050年の断熱性向上に伴うCO<sub>2</sub>削減量>

・18010世帯 × 184.3kg-CO<sub>2</sub>=3319t-CO<sub>2</sub>

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目			
		<b>C</b>			
①資料番号	38	担当部署 都市整備部都市再生整備課			
③取組方針	3 コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進 1) 低炭素住宅の普及				
④取組内容	3-(a) 住宅の性能向上 (3-a-2) まちなかにおける一戸建て住宅リフォーム補助				
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果		
	a	b	c		
	～2018年	2030年	2050年		
	23	4,680 2020年(33)	6,985		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかにおける居住人口の増加と転出者抑制のため、まちなかの既存住宅のリフォームに対して支援す</li> <li>・主体 富山市</li> <li>・時期 平成21年度～</li> </ul>					
⑦見込みの前提 (戸建住宅のCO <sub>2</sub> 排出量)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出係数と戸建住宅のエネルギー消費量原単位より6,233.9kg-CO<sub>2</sub>/世帯と算定。</li> </ul>					
	電力 (kgCO <sub>2</sub> /kWh)	都市ガス (tC/GJ)	LPG (tC/GJ)	灯油 (tC/GJ)	
CO <sub>2</sub> 排出係数	0.407	0.0138	0.0163	0.0185	
	電力(kWh)	都市ガス(MJ)	LPG(MJ)	灯油(MJ)	
戸建住宅エネルギー消費量*	7,852.5	1,964.0	5,772.0	38,234.0	
CO <sub>2</sub> 排出係数×エネルギー消費量	電力	都市ガス	LPG	灯油	計
戸建住宅CO <sub>2</sub> 排出量(kg-CO <sub>2</sub> )	3,196.0	99.4	345.0	2,593.5	6,233.9
<small>※戸建エネルギー消費量：三浦ら「日本の住宅における地域別エネルギー需給構造とその増加要因に関する研究」日本建築学会計画系論文 集, N0562, 2002による北陸地域における戸建住宅、集合住宅のエネルギー原単位を基に富山市の値を推定</small>					
(リフォームによる削減量)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・リフォームにより断熱性能が新基準相当から次世代基準相当になる想定(実際には新基準以前の住宅もあると考えられるが過大 評価しない趣旨から比較の対象を新基準相当と想定)</li> <li>・リフォームによる省エネ効果は、省エネ率を20%と設定※。</li> <li>※経済産業省「戸建住宅における省エネ・防犯情報提供事業研究会報告書」平成17年3月によると、省エネ設備機器・建材の導入 によるエネルギー消費の削減を約2割と試算。</li> <li>・上記により、戸建住宅(省エネ化)のCO<sub>2</sub>排出削減量を次のように算定。 6,233.9kg-CO<sub>2</sub>/世帯×0.2=1,246kg-CO<sub>2</sub></li> </ul>					

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	住宅リフォーム補助3戸	(4) (0) 3戸 × 1246kg-CO <sub>2</sub> =4t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	4
2015年	住宅リフォーム補助3戸	(4) (0) 3戸 × 1246kg-CO <sub>2</sub> =4t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	8
2016年	住宅リフォーム補助4戸	(5) (0) 4戸 × 1246kg-CO <sub>2</sub> =5t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	13
2017年	住宅リフォーム補助4戸	(5) (0) 4戸 × 1246kg-CO <sub>2</sub> =5t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	18
2018年	住宅リフォーム補助4戸	(5) (0) 4戸 × 1246kg-CO <sub>2</sub> =5t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	23

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

・リフォーム住宅は、2020まで補助件数とするが、その後は、改修による環境・家計への効果等の情報提供等により、普及率が拡大し、まちなか及び公共交通沿線での従前からの戸建住宅世帯のうち2030年のリフォーム率が10%、2050年のリフォーム率が20%になると想定した。

・第一次アクションプランでは、まちなか及び公共交通沿線内の戸建て住宅世帯(転居者除く)を次のように想定した。

2030年:37560世帯

2050年:28030世帯

<2030年のリフォームに伴うCO<sub>2</sub>削減量>

・37560世帯 × 0.1 × 1,246kg-CO<sub>2</sub> = 4680t-CO<sub>2</sub>

<2050年のリフォームに伴うCO<sub>2</sub>削減量>

・28030世帯 × 0.2 × 1,246kg-CO<sub>2</sub> = 6985t-CO<sub>2</sub>

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>D</b>	
①資料番号	39	担当部署 環境政策課	
③取組方針	3 コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進 1) 低炭素住宅の普及		
④取組内容	(3-b-1) 住宅用太陽光発電の導入支援		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	3,400	74,312 2020年(4,760)	152,205
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
住宅用太陽光発電システムを導入する者に対して市が補助を行う。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主体 富山市</li> <li>・対象 市内において、新たに自らの居住用住宅に発電システムを設置し、電力会社の系統に連系した者。</li> <li>・時期 平成12年度～</li> <li>・補助金額 1件あたり5万円</li> </ul>			
⑦見込みの前提			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・1件あたり3.5kWの太陽光発電システムを設置すると仮定する。</li> <li>・太陽光発電システムを設置する勾配を30°と仮定する。</li> <li>・屋根の向きを南と仮定する。</li> <li>・申請1件あたりの年間発電量:3,341kWh(北陸電力発電量予測プログラムで積算)</li> </ul>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	500件に補助を行う	(680) (0) 500件 × 3341kwh × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 680t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	680
2015年	500件に補助を行う	(680) (0) 500件 × 3341kwh × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 680t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	1,360
2016年	500件に補助を行う	(680) (0) 500件 × 3341kwh × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 680t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	2,040
2017年	500件に補助を行う	(680) (0) 500件 × 3341kwh × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 680t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	2,720
2018年	500件に補助を行う	(680) (0) 500件 × 3341kwh × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 680t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	3,400

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

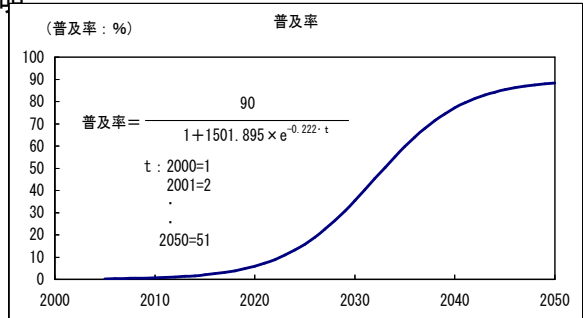
- ・太陽光発電設備の普及率は長期的に成長曲線に基づくものと仮定する
- ・当面は、初期費用負担軽減のための導入支援や機器の周知を図るための普及啓発を行いながらも、中長期的には技術開発による初期費用の低下等により、飛躍的に普及が進むものとする。
- ・2030年の普及率を30%、普及率の上限値を90%を設定条件として成長曲線を推計すると右図のような曲線を導出することができ、この曲線を基に中長期の普及率を算出した。

<2030年のCO<sub>2</sub>削減量>

- ・普及世帯: 155700世帯数 × 35.42% = 55149世帯…①
- ・基準年(2005年)の普及世帯数: 499世帯…②
- ・基準年(2005年)以降の普及世帯数: 55149 - 499 = 54650世帯…③
- ・CO<sub>2</sub>削減量: ③ × 3341kwh × 0.407kg-CO<sub>2</sub> = 74312t-CO<sub>2</sub>

<2050年のCO<sub>2</sub>削減量>

- ・普及世帯: 127200世帯数 × 88.39% = 112432世帯…①
- ・基準年(2005年)の普及世帯数: 499世帯…②
- ・基準年(2005年)以降の普及世帯数: 112432 - 499 = 111933世帯…③102



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>D</b>	
①資料番号	40	担当部署 環境政策課	
③取組方針	3 コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進 1) 低炭素住宅の普及		
④取組内容	(3-b-2) 省エネ設備等の導入支援		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	240	22,224 2020年(336)	63,938
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>太陽光熱利用システムの導入をはじめ、エネファームなど、再生可能エネルギーやエネルギー効率の高い住宅用省エネ設備に対して補助金を交付し、新エネルギー導入を促進する。</p> <p>新たな住宅団地での戸建住宅の建設においては、太陽光発電システム等の導入をはじめ、節水型機器の採用やヒートアイランドの抑制に取組む低炭素住宅を普及し、建物の省エネルギー化やCO<sub>2</sub>排出量の抑制を図る。</p> <p>・主体 富山市、一般家庭          ・時期 平成21年度～          ・対象設備 太陽熱利用システム、エコウィル、ペレットストーブ、エネファーム、地中熱利用システム、蓄電システム          ・補助金額 3万円……太陽熱利用システム、エコウィル          5万円……ペレットストーブ、エネファーム、地中熱利用システム、蓄電システム</p>			
⑦見込みの前提			
<p>&lt;太陽熱利用システム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1台あたり削減燃料(灯油):445ℓ((社)ソーラーシステム振興協会資料)</li> <li>・CO<sub>2</sub>削減量=445ℓ×2.49kg-CO<sub>2</sub>(灯油の排出係数)=1.1t-CO<sub>2</sub></li> </ul> <p>&lt;エコウィル&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1台あたりCO<sub>2</sub>削減量:0.92t-CO<sub>2</sub>(日本海ガス㈱資料)</li> </ul> <p>&lt;ペレットストーブ&gt;「平成16年度地域協同実施排出抑制対策推進モデル事業報告書(木質ペレットストーブのモニター事業)」平成17年2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ペレットストーブ1台当たりのペレット消費量:1t</li> <li>・ペレット1t当りの灯油代替量:483ℓ/t</li> <li>・CO<sub>2</sub>削減量=483ℓ/t×1t×2.49kg-CO<sub>2</sub>(灯油の排出係数)=1.2t-CO<sub>2</sub></li> </ul> <p>&lt;エネファーム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1台あたりCO<sub>2</sub>削減量:1.3t-CO<sub>2</sub>(日本海ガス㈱資料)</li> </ul> <p>&lt;地中熱利用システム&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1台あたりCO<sub>2</sub>削減量:2.9t-CO<sub>2</sub>(㈱コロナ資料、温水暖房タイプのケース)</li> </ul> <p>&lt;蓄電池&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1台当たりのCO<sub>2</sub>削減量:1.1t-CO<sub>2</sub>(辻「太陽光発電に併設する蓄電池共有によるCO<sub>2</sub>削減効果の推定」(2010.3))</li> </ul>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	太陽熱利用システム5件補助 エコウィル1件補助 ペレットストーブ15件補助 エネファーム15件補助 地中熱利用システム1件補助 蓄電池1件補助	(48) (0) 5件×1.1t-CO <sub>2</sub> +1件×0.92t-CO <sub>2</sub> +15 件×1.2t-CO <sub>2</sub> +15件×1.3t-CO <sub>2</sub> +1件 ×2.9t-CO <sub>2</sub> +1件×1.05t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	48
2015年	太陽熱利用システム5件補助 エコウィル1件補助 ペレットストーブ15件補助 エネファーム15件補助 地中熱利用システム1件補助 蓄電池1件補助	(48) (0) 5件×1.1t-CO <sub>2</sub> +1件×0.92t-CO <sub>2</sub> +15 件×1.2t-CO <sub>2</sub> +15件×1.3t-CO <sub>2</sub> +1件 ×2.9t-CO <sub>2</sub> +1件×1.05t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	96
2016年	太陽熱利用システム5件補助 エコウィル1件補助 ペレットストーブ15件補助 エネファーム15件補助 地中熱利用システム1件補助 蓄電池1件補助	(48) (0) 5件×1.1t-CO <sub>2</sub> +1件×0.92t-CO <sub>2</sub> +15 件×1.2t-CO <sub>2</sub> +15件×1.3t-CO <sub>2</sub> +1件 ×2.9t-CO <sub>2</sub> +1件×1.05t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	144
2017年	太陽熱利用システム5件補助 エコウィル1件補助 ペレットストーブ15件補助 エネファーム15件補助 地中熱利用システム1件補助 蓄電池1件補助	(48) (0) 5件×1.1t-CO <sub>2</sub> +1件×0.92t-CO <sub>2</sub> +15 件×1.2t-CO <sub>2</sub> +15件×1.3t-CO <sub>2</sub> +1件 ×2.9t-CO <sub>2</sub> +1件×1.05t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	192
2018年	太陽熱利用システム5件補助 エコウィル1件補助 ペレットストーブ15件補助 エネファーム15件補助 地中熱利用システム1件補助 蓄電池1件補助	(48) (0) 5件×1.1t-CO <sub>2</sub> +1件×0.92t-CO <sub>2</sub> +15 件×1.2t-CO <sub>2</sub> +15件×1.3t-CO <sub>2</sub> +1件 ×2.9t-CO <sub>2</sub> +1件×1.05t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	240

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

・2020年までは補助事業のペースで推移すると想定した。

・2030年以降はエネファームの普及が拡大すると想定した。

＜全国におけるエネファームの普及の現状及び目標＞…①

・2010年：2万台、2020年：140万台、2030年：530万台

(目標値は家庭用燃料電池エネファーム普及推進協議体「エネファームパートナーズ」設立総会資料(平成25年5月30日)より)

＜全国の世帯数の将来推計＞…②

・2010年：51,950,504世帯、2020年：53,053,000世帯、2030年：51,231,000世帯

(目標値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2013(平成25)年1月推計)より)

＜エネファームの普及率＞…③(=①÷②)

・2010年：0.04%、2020年：2.6%、2030年：10.4%

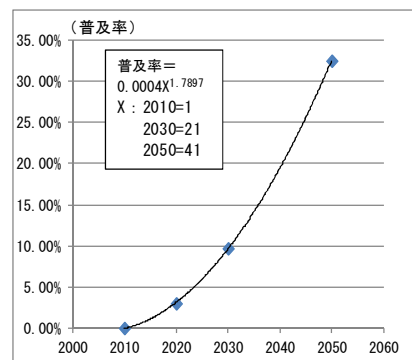
＜エネファームの2050年の普及率＞

・③を基に回帰分析により2050年の普及率を算定：32.4%

＜CO<sub>2</sub>削減量＞

・2030年：164,376世帯×0.104×1.3t-CO<sub>2</sub>=22,224t-CO<sub>2</sub>

・2050年：151,800世帯×0.324×1.3t-CO<sub>2</sub>=63,938t-CO<sub>2</sub>





## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	41	担当部署 環境政策課	
③取組方針	3 コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進 2) エコライフの普及		
④取組内容	3-(c) 省エネルギー意識の啓発・誘導 (3-c-1) 省エネルギー推進事業(家庭)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	675	2,295 2020年(945)	4,995
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>家庭における大幅な省エネルギー化を推進するため、市民参加型イベントを通じた普及啓発を行う。特に家庭用電化製品の消費電力の上位を占めるエアコン、冷蔵庫、照明器具等を省エネタイプにすることで大きなCO<sub>2</sub>削減効果があることから、行政とメーカー等が連携した市民の買い替えを促進するキャンペーンを実施する。また、単に買い替えだけでなく同時に各家庭で自主的な節電目標を掲げて省エネ活動に取り組んでいただくことで、買い替えを契機とした省エネ型ライフスタイルへの改善にも繋げる。</p> <p>・主体 富山市、市民団体、市民 ・時期 平成26年度より3年程度</p>			
⑦見込みの前提			
<p>・キャンペーンの実施により、以下の効果を目標とする。</p> <p>○LED照明:年600世帯 リビングの白熱電球(54W)をLED電球(7W)に2個交換  <math>54W \times 6時間/日 \times 365日 - 7W \times 6時間/日 \times 365日 \div 1,000 = 102.93kWh</math>  <math>102.93kWh \times 2個 \times 600世帯 = 123,516kWh \dots \textcircled{1}</math></p> <p>○エアコン:年300世帯  <math>1,492kWh(10年前年間消費電気量) - 919kWh(現在年間消費電気量) = 573kWh</math>  <math>573kWh \times 300世帯 = 171,900kWh \dots \textcircled{2}</math></p> <p>○電気冷蔵庫:年100世帯  <math>819kWh(10年前年間消費電気量) - 462kWh(現在年間消費電気量) = 357kWh</math>  <math>357kWh \times 100世帯 = 35,700kWh \dots \textcircled{3}</math></p> <p>○年間の電力消費削減量  <math>\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} = 331,116kWh</math></p> <p>・3年間のキャンペーンの効果により、終了後も買い替え行動が定着し、同様の効果が継続すると仮定する。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	普及啓発イベントの実施 ・LED照明:600世帯 ・エアコン:300世帯 ・電気冷蔵庫:100世帯	331116kwh×0.407kg-CO <sub>2</sub> =135t-CO <sub>2</sub> (135) (0) (0) (0)	135
2015年	普及啓発イベントの実施 ・LED照明:600世帯 ・エアコン:300世帯 ・電気冷蔵庫:100世帯	331116kwh×0.407kg-CO <sub>2</sub> =135t-CO <sub>2</sub> (135) (0) (0) (0)	270
2016年	普及啓発イベントの実施 ・LED照明:600世帯 ・エアコン:300世帯 ・電気冷蔵庫:100世帯	331116kwh×0.407kg-CO <sub>2</sub> =135t-CO <sub>2</sub> (135) (0) (0) (0)	405
2017年	新たな普及啓発事業の検討	331116kwh×0.407kg-CO <sub>2</sub> =135t-CO <sub>2</sub> (135) (0) (0) (0)	540
2018年	新たな普及啓発事業の検討	331116kwh×0.407kg-CO <sub>2</sub> =135t-CO <sub>2</sub> (135) (0) (0) (0)	675

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	42	担当部署 環境センター管理課	
③取組方針	3 コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進 2) エコライフの普及		
④取組内容	3-(c) 省エネルギー意識の啓発・誘導 (3-c-2) 次世代層へのエネルギー・環境教育支援活動の推進		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	1	1 2020年(1)	1
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>(3R 推進スクール事業)</p> <p>市内の保育所・幼稚園・小学校を訪問し、ごみの減量化・資源化を呼びかけるとともに、3Rを推進するための啓発を実施するもの。</p> <p>・主体 富山市 ・時期 平成21年度～</p>			
⑦見込みの前提			
<p>・年間40校、1クラス30人対象としたスクーリングを毎年実施すると仮定。 ・講義を受けた生徒の分別排出の推進により削減される生活系可燃ごみの量を5g/日と仮定する。 ・湿重量ベースの家庭から排出されるごみの排出係数:0.34を使用</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	小学校 25校 幼稚園 5校 保育所 10校	40校×30人=1,200人が 受講し、1日当り5gのごみを 資源物に分別すると仮定。 1,200人×5g/日×365日=2,190kg 2,190kg×0.34kg-CO <sub>2</sub> /kg=745kg	(0.8) (0) (0) (0) (0)
2015年	小学校 25校 幼稚園 5校 保育所 10校		(0) (0) (0) (0) (0)
2016年	小学校 25校 幼稚園 5校 保育所 10校		(0) (0) (0) (0) (0)
2017年	小学校 25校 幼稚園 5校 保育所 10校		(0) (0) (0) (0) (0)
2018年	小学校 25校 幼稚園 5校 保育所 10校		(0) (0) (0) (0) (0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

40校×30人=1,200人が3R推進スクールを受講し、1日当り5gのごみを資源物に分別し、今後もすると

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	43	担当部署 環境政策課	
③取組方針	3 コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進 2) エコライフの普及		
④取組内容	3-(c)省エネルギー意識の啓発・誘導 (3-c-3) 次世代エネルギーパーク等を活用した環境意識啓発の推進		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0	0 2020年(0)	0
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>平成24年1月に「次世代エネルギーパーク」として認定を受けた、富山市内の地域特性を生かした小水力発電、太陽光発電、木質バイオマス燃料製造施設、バイオマス発電施設等の新エネルギー施設を活用し、小中学生の環境学習や市民のエコツアーの拠点として啓発活動を行う。</p> <p>【対象施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常西公園小水力発電所、東町・東新町公民館小水力発電所</li> <li>・富山太陽光発電所</li> <li>・木質ペレット製造施設</li> <li>・エコタウン</li> </ul>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	エコツアーを年3回程度実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	エコツアーを年3回程度実施	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	エコツアーを年3回程度実施	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	エコツアーを年3回程度実施	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	エコツアーを年3回程度実施	(0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	44	担当部署 環境政策課	
③取組方針	3 コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進 2) エコライフの普及		
④取組内容	3-(c) 省エネルギー意識の啓発・誘導 (3-c-4) LED等を活用した省エネルギー意識啓発の推進		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	(0)	0 2020年(0)	0
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
牛岳温泉スキー場のLEDライトアップ事業や中心市街地、路面電車でのイベント等においてLEDを積極的に活用し、市民や企業にLED等の効果や性能等を周知し、家庭生活や企業での普及を推進する。			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	LEDを活用したイベントの実施 LED使用量5万個程度	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	LEDを活用したイベントの実施 LED使用量5万個程度	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	LEDを活用したイベントの実施 LED使用量5万個程度	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	LEDを活用したイベントの実施 LED使用量5万個程度	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	LEDを活用したイベントの実施 LED使用量5万個程度	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	45	担当部署 環境政策課	
③取組方針	3 コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進 2) エコライフの普及		
④取組内容	3-(c) 省エネルギー意識の啓発・誘導 (3-c-5) 里山空間を活用したエネルギー・環境意識啓発の推進		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	4	4 2020年(4)	4
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>富山市の動物園である「富山市ファミリーパーク」を中心とした、都市近郊の里山である呉羽丘陵において、小水力等の再生可能エネルギーを導入することで、一定エリア内で再生可能エネルギーを連携させる環境教育のモデルケースの創出や、来園者への環境意識啓発の普及を図るもの。</p> <p>主体:富山市 場所:富山市ファミリーパークほか 時期:平成23年度より一部実施</p>			
⑦見込みの前提			
【発電設備】			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年度に風力発電設備の整備を行い、2015年度から発電を開始する。</li> <li>・平均風速の出力は1kwとする。</li> <li>・年間発電量:1kw×24時間×365日=8760kwh</li> </ul>			
【既設設備】			
<p>平成23年度:太陽光発電設備整備 4.8kW 平成25年度:小水力発電設備整備 22W</p>			
【その他】			
<p>馬糞堆肥のバイオマス資源活用 竹林伐採による竹(竹チップ)の資源活用</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風力発電設備導入</li> <li>・新たな再生可能エネルギー導入に向けた調査検討</li> <li>・堆肥化プラント(糞尿処理設備)の導入に向けた調査検討</li> <li>・竹炭製造調査及び利用調査検討</li> </ul>	8760kwh*0.407kg-CO2=4t-CO2 (4) (0) (0) (0) (0) (0)	4
2015年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな再生可能エネルギー導入に向けた調査検討</li> <li>・堆肥化プラント(糞尿処理設備)の導入に向けた調査検討</li> <li>・竹炭製造調査及び利用調査検討</li> </ul>	(0) (0) (0) (0) (0)	4
2016年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな再生可能エネルギー導入に向けた調査検討</li> <li>・堆肥化プラント(糞尿処理設備)の導入</li> <li>・竹炭製造調査及び利用調査検討</li> </ul>	(0) (0) (0) (0) (0)	4
2017年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな再生可能エネルギー導入に向けた調査検討</li> <li>・竹炭製造調査及び利用調査検討</li> </ul>	(0) (0) (0) (0)	4
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな再生可能エネルギー導入に向けた調査検討</li> <li>・竹炭製造調査及び利用調査検討</li> </ul>	(0) (0) (0) (0)	4
⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明 ・2014～2018年のペースで推移すると想定した。			

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	46	担当部署 都市整備部交通政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 1) 自動車利用の見直し		
④取組内容	4-(a) 自動車利用の見直し (4-a-1) 行政が主導するノーマイカーデーへの参加 企業独自のエコ通勤運動の実施		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	1	414 2020年(1)	302
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>公共交通活性化を軸としたコンパクトなまちづくりと温室効果ガスの削減を推進するためには、公共交通の利便性の向上に合わせて、ノーマイカーデーの取り組み等、市民が自ら過度な自動車依存の生活を見直す機会を創出することが重要である。</p> <p>このことから、本市職員が市民の模範となってノーマイカー運動に取組み、自動車から公共交通への転換、公共交通の利用促進、今後の公共交通のあり方に対する意識高揚等に努めることを目的とする。また、県が実施するエコ通勤関連イベントに対し、周知啓発を行うもの。</p> <p>対象：市職員、企業 主体：富山市、富山県 時期：平成26年度～</p>			
⑦見込みの前提			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数：4200人</li> <li>・マイカー通勤率：70%</li> <li>・自動車からの転換者の割合(現在6%)を毎年1%ずつ増やす</li> <li>・平均通勤距離：往復10km</li> <li>・自動車の燃費：18.3km/L</li> <li>・排出係数(ガソリン)：2.32kg-CO<sub>2</sub></li> <li>・実施回数：24回/年(月2回)</li> </ul>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	・ノーマイカーデーの実施 ・企業向けエコ通勤イベントの周	(1) 4200人×0.7×0.01×10km÷18.3km (0) /L×2.32kg-CO <sub>2</sub> ×24回 (0) (0)	1
2015年	・ノーマイカーデーの実施 ・企業向けエコ通勤イベントの周	(0) (0) (0) (0)	1
2016年	・ノーマイカーデーの実施 ・企業向けエコ通勤イベントの周	(0) (0) (0) (0)	1
2017年	・ノーマイカーデーの実施 ・企業向けエコ通勤イベントの周	(0) (0) (0) (0)	1
2018年	・ノーマイカーデーの実施 ・企業向けエコ通勤イベントの周	(0) (0) (0) (0)	1
<p>⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明</p> <p>・エコ通勤は、2020まで市役所における効果とするが、その後は、企業への効果等の情報提供等により、普及率が拡大し、市役所レベルの実績が全市に及ぶものと想定した。</p> <p>&lt;2030年のCO<sub>2</sub>削減量&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2・3次産業就業者数:177,000人</li> <li>・削減燃料:177,000人×0.7×0.06×1ℓ×24回=178,416ℓ</li> <li>・CO<sub>2</sub>削減量=178,416ℓ×2.32(ガソリン)=414t-CO<sub>2</sub></li> </ul> <p>&lt;2050年のCO<sub>2</sub>削減量&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2・3次産業就業者数:129,000人</li> <li>・削減燃料:129,000人×0.7×0.06×1ℓ×24回=130,032ℓ</li> <li>・CO<sub>2</sub>削減量=130,032ℓ×2.32(ガソリン)=302t-CO<sub>2</sub></li> </ul>			

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	47	担当部署 環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 1) 自動車利用の見直し		
④取組内容	(4-a) 富山市地球温暖化防止実行計画の推進 4-a-2 充電インフラの整備		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0	0 2020年(0)	0
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>電気自動車やPHV車を対象とした急速充電器又は普通充電器への補助等の施策を行うことにより、次世代自動車の普及促進をはかる。</p> <p>主体:富山市、民間事業者</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	市内に充電設備を30台導入	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	市内に充電設備を10台導入	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	市内に充電設備を10台導入	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	市内に充電設備を10台導入	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	市内に充電設備を10台導入	(0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>D</b>	
①資料番号	48	担当部署 環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 1) 自動車利用の見直し		
④取組内容	4-(b) 省エネルギー意識の啓発・誘導 (4-b-1) 「チームとやまし」推進事業(運輸)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	(50)	170 2020年(70)	370
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>市民や企業が自主的に創意工夫型の温暖化防止活動と、その目標を掲げ、市長がキャプテンを務めるエコ活動組織「チームとやまし」の一員として取り組むことで、官民一体となった総参加型のCO<sub>2</sub>削減行動とする。各チームが電気使用量、燃料使用量等の削減目標をたて、取組を実施することにより、CO<sub>2</sub>削減を図る。</p> <p>チーム富山市推進事業により、市民・事業者の省エネルギー意識を啓発、誘導する。</p> <p>運輸部門の加入チーム数を順次増やし、毎年温室効果ガス排出量を削減していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主体 富山市、民間事業者、市民団体、市民</li> <li>・時期 平成20年度より実施</li> </ul>			
⑦見込みの前提			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・10人単位で1チームを構成する。</li> <li>・チーム数を毎年5ずつ増やす。(H24年度末10チーム)</li> <li>・削減率は10.0%とする。※</li> </ul> <p>※(財)省エネルギーセンターが実施した「アイドリングストップ2002日本縦断キャラバン」の結果によると、都市部では燃料削減率が13.4%であったと報告されている。また、NPO法人かながわアジェンダ推進センター「地域協同実施アイドリングストップ推進事業～タクシー、バス、トラックなど運輸事業者等を対象～」事業報告書によると神奈川県タクシー協会小田原支部アイドリングストップ活動の取組により、8.7%の燃料削減が報告されている。これらは、一時的な取組による効果ではあるが、削減ポテンシャルとしては10%前後あると考えられる。</p> <p>&lt;1チーム当たりの平均CO<sub>2</sub>排出量&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年の自動車部門CO<sub>2</sub>排出量:862,258t-CO<sub>2</sub>…①</li> <li>・2010年の人口:421,953人…②</li> <li>・人口1人当たりの平均CO<sub>2</sub>排出量:①÷②=2t-CO<sub>2</sub>/人…③</li> <li>・1チーム当たりの平均CO<sub>2</sub>排出量:③×10人=20t-CO<sub>2</sub></li> </ul>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	新規チームを5件募集する	(10) (0) 5件 × 20t-CO <sub>2</sub> × 0.1 (0) (0)	10
2015年	新規チームを5件募集する	(10) (0) 5件 × 20t-CO <sub>2</sub> × 0.1 (0) (0)	20
2016年	新規チームを5件募集する	(10) (0) 5件 × 20t-CO <sub>2</sub> × 0.1 (0) (0)	30
2017年	新規チームを5件募集する	(10) (0) 5件 × 20t-CO <sub>2</sub> × 0.1 (0) (0)	40
2018年	新規チームを5件募集する	(10) (0) 5件 × 20t-CO <sub>2</sub> × 0.1 (0) (0)	50

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	49	担当部署 環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 1) 自動車利用の見直し		
④取組内容	4-(b) 省エネルギー意識の啓発・誘導 (4-b-2) 次世代自動車利用の普及		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0	58,365 2020年(4,463)	174,141
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>中心市街地等で開催されるイベントにて、自動車利用に関する省エネ意識啓発や公共交通の利用活性に向けた啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車市民共同利用システムの無料体験等</li> <li>・電気自動車などクリーンな自動車の展示等</li> </ul> <p>・主体 富山市 ・時期 平成26年度～</p>			
⑦見込みの前提			
<p>・2014～2018年はイベントでの啓発を中心としてCO<sub>2</sub>削減量は見込まない</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	イベントでの啓発	(0) (0) (0) (0)	0
2015年	イベントでの啓発	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	イベントでの啓発	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	イベントでの啓発	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	イベントでの啓発	(0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

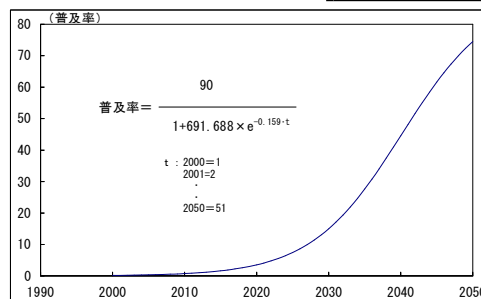
<クリーン自動車の普及率>

・クリーン自動車の普及率を2030年で14%、また、上限値を90%と仮定して、成長曲線を導出。(右図)

・これにより、将来の普及率は  
2030(平成42)年:14.9%  
2050(平成62)年:74.4% となる。

<CO2削減量>

・経済産業省「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」(平成20年3月)によると、クリーン自動車のCO2削減率はプラグインハイブリット車でガソリン車の1/2(50%減)~1/3(66%減)、電気自動車でガソリン車の1/2となっていることから、概ね中間値である60%減とした。



	単位	平32 2020	平42 2030	平62 2050
①クリーン自動車普及率	%	3.5	14.9	74.4
②通勤目的走行台キロ	台キロ		815,853	481,994
③通学目的走行台キロ	台キロ		65,916	51,227
④業務目的走行台キロ	台キロ	1,480,192	1,333,348	865,080
⑤私用目的走行台キロ	台キロ		917,646	644,401
⑥帰宅目的走行台キロ	台キロ		1,533,219	982,121
⑦計(②~⑥)	台キロ	1,480,192	4,665,982	3,024,823
⑧クリーン自動車転換走行台キロ (⑦×④)	台キロ	51,807	695,231	2,250,468
⑨ガソリン車CO2排出係数	kg-CO2/台キロ	0.197	0.192	0.176
⑩クリーン自動車CO2排出係数削減量 (⑨×0.6)	kg/台キロ	0.118	0.115	0.106
⑪CO2削減量 (⑧×⑩)	t-CO2	4,463	58,365	174,141

## 様式4 取組内容詳細個票

②フォローアップ  
項目**D**

①資料番号	50	担当部署 環境政策課																														
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 2) オフィス等の低炭素化																															
④取組内容	4-(c) オフィス等の低炭素化 (4-c-1) 「チームとやまし」推進事業(産業)																															
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果																													
	a	b	c																													
	～2018年	2030年	2050年																													
	2,685	9,129 2020年(3,759)	19,869																													
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)																																
<p>市民や企業が自主的に創意工夫型の温暖化防止活動と、その目標を掲げ、市長がキャプテンを務めるエコ活動組織「チーム富山市」の一員として取り組むことで、官民一体となった総参加型のCO<sub>2</sub>削減行動とする。各チームが電気使用量、燃料使用量等の削減目標をたて、取組を実施することにより、CO<sub>2</sub>削減を図る。</p> <p>この事業により、産業部門の事業者の省エネルギー意識を啓発、誘導する。</p> <p>産業部門の加入チーム数を順次増やし、毎年温室効果ガス排出量を削減していく。</p> <p>・主体 民間事業者 ・時期 平成20年度～</p>																																
⑦見込みの前提																																
<p>・10人単位で1チームを構成する。 ・チーム数を毎年5ずつ増やす。(H24年度末270チーム) ・削減率は15.0%とする。※</p> <p>※(財)省エネルギーセンターの工場省エネ診断サービス(管理体制作り、計測・データの活用方法、無駄の抽出・対処方法等をアドバイス)の効果事例を見ると、省エネルギー率は7.2～34.0%(平均17.2%)となっている。これより、少なくとも15%程度は削減ポテンシャルがあると考えられる。</p> <p>&lt;1事業所当たりの平均CO<sub>2</sub>排出量&gt; ・2010年の製造業部門CO<sub>2</sub>排出量:1,120,719t-CO<sub>2</sub>…① ・2010年の製造業事業所数(民営):1,565事業所…② (2009年経済センサスのデータで代替) ・1事業所当たりの平均CO<sub>2</sub>排出量:①÷②=716t-CO<sub>2</sub>/事業所</p>																																
<p style="text-align: center;">工場の省エネルギー診断事例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>省エネルギー率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>食料品製造業</td><td>28.7%</td></tr> <tr><td>飲料・たばこ・飼料製造業</td><td>9.2%</td></tr> <tr><td>繊維工業</td><td>34.0%</td></tr> <tr><td>化学工業</td><td>17.7%</td></tr> <tr><td>プラスチック製品製造業</td><td>21.9%</td></tr> <tr><td>窯業・土石製品製造業</td><td>16.2%</td></tr> <tr><td>鉄鋼業</td><td>7.2%</td></tr> <tr><td>金属製品製造業</td><td>25.3%</td></tr> <tr><td>一般機械器具製造業</td><td>18.7%</td></tr> <tr><td>電気機械器具製造業</td><td>11.4%</td></tr> <tr><td>輸送用機械器具製造業</td><td>7.7%</td></tr> <tr><td>精密機械器具製造業</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>平均</td><td>17.2%</td></tr> </tbody> </table>					業種	省エネルギー率	食料品製造業	28.7%	飲料・たばこ・飼料製造業	9.2%	繊維工業	34.0%	化学工業	17.7%	プラスチック製品製造業	21.9%	窯業・土石製品製造業	16.2%	鉄鋼業	7.2%	金属製品製造業	25.3%	一般機械器具製造業	18.7%	電気機械器具製造業	11.4%	輸送用機械器具製造業	7.7%	精密機械器具製造業	8.8%	平均	17.2%
業種	省エネルギー率																															
食料品製造業	28.7%																															
飲料・たばこ・飼料製造業	9.2%																															
繊維工業	34.0%																															
化学工業	17.7%																															
プラスチック製品製造業	21.9%																															
窯業・土石製品製造業	16.2%																															
鉄鋼業	7.2%																															
金属製品製造業	25.3%																															
一般機械器具製造業	18.7%																															
電気機械器具製造業	11.4%																															
輸送用機械器具製造業	7.7%																															
精密機械器具製造業	8.8%																															
平均	17.2%																															

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	新規チームを5件募集する	(537) (0) 5件 × 716t-CO <sub>2</sub> × 0.15 (0) (0)	537
2015年	新規チームを5件募集する	(537) (0) 5件 × 716t-CO <sub>2</sub> × 0.15 (0) (0)	1,074
2016年	新規チームを5件募集する	(537) (0) 5件 × 716t-CO <sub>2</sub> × 0.15 (0) (0)	1,611
2017年	新規チームを5件募集する	(537) (0) 5件 × 716t-CO <sub>2</sub> × 0.15 (0) (0)	2,148
2018年	新規チームを5件募集する	(537) (0) 5件 × 716t-CO <sub>2</sub> × 0.15 (0) (0)	2,685

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。

様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		D	
①資料番号	51	担当部署 環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 2) オフィス等の低炭素化		
④取組内容	4-(c)オフィス等の低炭素化 (4-c-2)「チームとやまし」推進事業(業務)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	85	289 2020年(119)	629
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>市民や企業が自主的に創意工夫型の温暖化防止活動と、その目標を掲げ、市長がキャプテンを務めるエコ活動組織「チームとやまし」の一員として取り組むことで、官民一体となった総参加型のCO<sub>2</sub>削減行動とする。各チームが電気使用量、燃料使用量等の削減目標をたて、取組を実施することにより、CO<sub>2</sub>削減を図る。</p> <p>オフィスでの省エネに取り組むチームを募集することで、低炭素化の啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主体 民間事業者</li> <li>・時期 平成20年度～</li> </ul>			
⑦見込みの前提			
<p>・削減率は5.0%とする※。</p> <p>※福田「オフィスにおける省エネ・省資源対策の最新動向」(2007.10、資源環境対策)では、冷暖房設定温度の適正化や空調運転時間の見直し、不要時間帯の消灯など投資を伴わないオフィスの省エネルギー手法別に導入効果事例が掲載されている。このうち、空調の運転や就業者の努力・無駄の排除で取り組める手法の効果を積み上げると、7.6%の削減率となっている。これより、少なくとも5%程度は削減ポテンシャルがあると想定した。</p> <p>&lt;1事業所当たりの平均CO<sub>2</sub>排出量&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年の業務部門CO<sub>2</sub>排出量:632822t-CO<sub>2</sub>…①</li> <li>・2010年の第三次産業事業所数(民営):18690事業所…②</li> <li>(2009年経済センサスのデータで代替)</li> <li>・1事業所当たりの平均CO<sub>2</sub>排出量:①÷②=34t-CO<sub>2</sub>/事業所</li> </ul>			
		省エネルギー活動の効果	
			省エネルギー量 (MJ/床㎡・年)
		冷暖房設定温度の適正化	81.4
		冷房時の除湿再熱運転の停止	5.3
		空調運転時間の見直し	26.3
		照明器具の清掃	6.5
		適正時期のランプ交換	2.2
		不要時間帯の消灯	10.5
		不要な場所の消灯	10.9
		待機電力の削減	12.2
		①省エネルギー量 計	155.3
		②オフィスのエネルギー消費量	2,050.0
		③削減率 (①÷②)	7.6%

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	新規チームを10件募集する	(17) (0) 10件 × 34t-CO <sub>2</sub> × 0.05 (0) (0)	17
2015年	新規チームを10件募集する	(17) (0) 10件 × 34t-CO <sub>2</sub> × 0.05 (0) (0)	34
2016年	新規チームを10件募集する	(17) (0) 10件 × 34t-CO <sub>2</sub> × 0.05 (0) (0)	51
2017年	新規チームを10件募集する	(17) (0) 10件 × 34t-CO <sub>2</sub> × 0.05 (0) (0)	68
2018年	新規チームを10件募集する	(17) (0) 10件 × 34t-CO <sub>2</sub> × 0.05 (0) (0)	85

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		—	
①資料番号	52	担当部署 環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 2) オフィス等の低炭素化		
④取組内容	(4-d) 富山市地球温暖化防止実行計画の推進		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	5,235	17,799 2020年(7,329)	38,739
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>富山市が平成23年3月に策定した、「第2期 富山市地球温暖化防止実行計画」に基づき、市の事務事業における温室効果ガスの総排出量を削減する。</p> <p>対象:市のすべての事務事業</p> <p>時期:平成24年度～(平成27年度まで平成21年度実績に対し、毎年1%づつ削減する)</p> <p>※(4-d-1)～(4-d-7)の削減見込みは(4d)の内数</p>			
⑦見込みの前提			
<p>・2009(平成21)年の排出量104,747t-CO<sub>2</sub>を基準とする。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	平成21年度実績値の4%以上を削減する。	(1047) (0) 104,747t-CO <sub>2</sub> × 0.01 = 1,047t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	1,047
2015年	平成21年度実績値の5%以上削減する。	(1047) (0) 104,747t-CO <sub>2</sub> × 0.01 = 1,047t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	2,094
2016年	平成21年度実績値の6%以上削減する。	(1047) (0) 104,747t-CO <sub>2</sub> × 0.01 = 1,047t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	3,141
2017年	平成21年度実績値の7%以上削減する。	(1047) (0) 104,747t-CO <sub>2</sub> × 0.01 = 1,047t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	4,188
2018年	平成21年度実績値の8%以上削減する。	(1047) (0) 104,747t-CO <sub>2</sub> × 0.01 = 1,047t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	5,235

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	53	担当部署 環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 2) オフィス等の低炭素化		
④取組内容	4-(d) 富山市地球温暖化防止実行計画の推進 (4-d-1) 新エネルギー・省エネルギー設備の導入		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	40	136 2020年(56)	296
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>富山市の施設の新築・改築時等に太陽光発電、蓄電池、ガスコージェネレーション等の新エネ・省エネ設備を導入し、施設の省エネルギー化を推進する。</p> <p>常願寺川から取水し水量の豊富な常西合口用水流域において既に稼働中の2基の小水力発電所(9.9kWと88kW)においては、引き続き発電事業を行うとともに、市民に対する環境学習や民間事業者の設置促進などにより、小水力発電の普及啓発を行う。</p> <p>また、市が誘致し平成23年度より稼働している太陽光発電(メガソーラー・1,000kW)事業も引き続き実施し、普及啓発に努める。</p> <p>・主体 富山市 ・用途 自家消費分又は売電 ・時期 平成13年度～</p>			
⑦見込みの前提			
<p>・毎年太陽光発電設備(20kW程度)等を導入</p> <p>・20kwあたりの年間発電量: 19,092kWh(北陸電力発電量予測プログラムで積算)</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	太陽光発電設備(20kW程度)等を導入する。 市庁舎の空調熱源設備を高効率機器に更新する。	19092kwh × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 8t-CO <sub>2</sub>	8
2015年	太陽光発電設備(20kW程度)等を導入する。 市庁舎の空調熱源設備を高効率機器に更新する。	19092kwh × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 8t-CO <sub>2</sub>	16
2016年	太陽光発電設備(20kW程度)等を導入する。	19092kwh × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 8t-CO <sub>2</sub>	24
2017年	太陽光発電設備(20kW程度)等を導入する。	19092kwh × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 8t-CO <sub>2</sub>	32
2018年	太陽光発電設備(20kW程度)等を導入する。	19092kwh × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 8t-CO <sub>2</sub>	40

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	54	担当部署	上下水道局流杉浄水場
③取組方針	4. コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 2) オフィス等の低炭素化		
④取組内容	4-(d) 富山市地球温暖化防止実行計画の推進 (4-d-2) 流杉浄水場太陽光、小水力発電所設置事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	81	81 2020年(81)	81
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
平成21年度から太陽光発電システムと小水力発電システムの導入を行い、浄水場施設の使用電力の削減と併せて環境負荷の削減を図る。			
※ 場所 流杉浄水場			
※ 平成26年度～(平成21年度より実施)			
⑦見込みの前提			
富山市の傾斜日射量の補正日射量(年間合計)1063.6(kwh/m <sup>2</sup> /年)			
太陽電池容量80kwインバータ効率0.95 汚れ等による損失(1-0.05)			
推定発電電力量80kw×1063.6×0.95×(1-0.05)=76,792≒76,800(kwh/年)			
水力発電の常時出力14kw			
推定発電電力量14kw×24時間×365日=122,640≒122,600(kwh/年)			
CO <sub>2</sub> 削減量=(76,800+122,600)×0.407(電力使用量のCO <sub>2</sub> 排出係数)=81t-CO <sub>2</sub>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	発電を行う	$(76,800+122,600) \times 0.407$ =81t-CO <sub>2</sub>	(81) (0) (0) (0) (0) 81
2015年	発電を行う		(0) (0) (0) (0) (0) 81
2016年	発電を行う		(0) (0) (0) (0) (0) 81
2017年	発電を行う		(0) (0) (0) (0) (0) 81
2018年	発電を行う		(0) (0) (0) (0) (0) 81

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

発電を継続する。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	55	担当部署 建設部道路河川管理課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 2) オフィス等の低炭素化		
④取組内容	4-(d) 富山市地球温暖化防止実行計画の推進 (4-d-3) 防犯灯のLED化(サンライト事業)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0	0 2020年(0)	0
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>市内の防犯灯を順次LED式に取り替える。</p> <p>平成22年度、23年度に中心市街地で2799灯を取り替え。</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	順次取り替えの検討・実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	順次取り替えの検討・実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2016年	順次取り替えの検討・実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2017年	順次取り替えの検討・実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2018年	順次取り替えの検討・実施	(0) (0) (0) (0) (0)	0

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	56	担当部署 環境部環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 2) オフィス等の低炭素化		
④取組内容	4-(d) 富山市地球温暖化防止実行計画の推進 (4-d-4) 施設の屋上・壁面緑化や未利用地の緑化推進		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	126	428 2020年(176)	932
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>地球温暖化対策の一環として、公共施設等の屋上・壁面緑化や未利用地等の緑化を積極的に行い、CO<sub>2</sub>の吸収や電力消費を抑え温室効果ガスの削減を図る。 あわせて、まちなかの未利用地等の緑化により、まちの彩りと賑わい創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・場所 富山市内の公共施設、公園等</li> <li>・時期 平成26年度～(平成21年度より実施)</li> </ul>			
⑦見込みの前提			
<p>緑化を行う面積は毎年500㎡を目標とする。</p> <p>CO<sub>2</sub>削減量は以下の算出とする。          &lt;(財)都市緑化技術開発機構による試算&gt;          屋上緑化による熱遮蔽効果:0.56kWh/日          (a)冷房期間:0.56kWh/㎡×85日=47.6kWh/㎡          (b)準冷房期間:0.56kWh/㎡×85日×60%=28.6kWh/㎡          (c)暖房期間:0.56kWh/㎡×85日=47.6kWh/㎡</p> <p>(a)+(b)+(c)=123.8kWh/㎡          CO<sub>2</sub>削減量=123.8kWh/㎡×0.407kg-CO<sub>2</sub>/kWh=50.4kg-CO<sub>2</sub>/㎡</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	500m <sup>2</sup> ずつ整備	500m <sup>2</sup> × 1年 × 50.4kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> = 25.2t-CO <sub>2</sub> (25.2) (0) (0) (0)	25
2015年	500m <sup>2</sup> ずつ整備	500m <sup>2</sup> × 1年 × 50.4kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> = 25.2t-CO <sub>2</sub> (25.2) (0) (0) (0)	50
2016年	500m <sup>2</sup> ずつ整備	500m <sup>2</sup> × 1年 × 50.4kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> = 25.2t-CO <sub>2</sub> (25.2) (0) (0) (0)	76
2017年	500m <sup>2</sup> ずつ整備	500m <sup>2</sup> × 1年 × 50.4kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> = 25.2t-CO <sub>2</sub> (25.2) (0) (0) (0)	101
2018年	500m <sup>2</sup> ずつ整備	500m <sup>2</sup> × 1年 × 50.4kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> = 25.2t-CO <sub>2</sub> (25.2) (0) (0) (0)	126

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

<2020(平成32)年の取組による効果>

500m<sup>2</sup> × 7年 × 50.4kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> = 176.4t-CO<sub>2</sub>

<中期的な取組(2030(平成42)年)の効果>

500m<sup>2</sup> × 17年 × 50.4kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> = 428.4t-CO<sub>2</sub>

<長期的な取組(2050(平成62)年)の効果>

500m<sup>2</sup> × 37年 × 50.4kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup> = 932.4t-CO<sub>2</sub>



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	57	担当部署 上下水道局下水道課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 2) オフィス等の低炭素化		
④取組内容	4-(d) 富山市地球温暖化防止実行計画の推進 (4-d-5) 下水処理施設における消化ガスの有効利用		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	1,783	1,783 2020年(1,783)	1,783
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。) 浜黒崎浄化センターにおいて、下水処理工程で発生する消化ガスを燃料とする、消化ガス発電設備を導入し、発生した電力を場内で利用することにより、購入電力量を削減する。 ・時期 平成25年度～			
⑦見込みの前提 ・下水処理場で発生するガスの量は、年度や季節により変動するが、500kW程度の発電は可能 ・推定発電電力量500kw×24時間×365日=4,380,000kwh/年 ・CO <sub>2</sub> 削減量=4,380,000kwh/年×0.407(電力使用量のCO <sub>2</sub> 排出係数)=1,783t-CO <sub>2</sub>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	事業化手法の検討 運用における課題の検討	(0) (0) (0) (0) (0)	0
2015年	実施設計	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	工事	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	工事	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	発電開始	4,380,000kwh/年 × 0.407 (1783) (0) (0) (0)	1,783

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	58	担当部署 富山市民病院 経営管理課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 2) オフィス等の低炭素化		
④取組内容	4-(d) 富山市地球温暖化防止実行計画の推進 (4-d-6) 富山市民病院省エネ化事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	170	170 2020年(170)	170
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>富山市民病院の冷暖房設備(冷却塔)更新及び空調設備制御を空気式制御から電気式制御へ更新することにより温室効果ガスの削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設冷却塔エリミネーターの更新</li> <li>・既設空調機を空気式制御から電気式制御に更新</li> <li>・時期 平成26年度～平成30年度(平成21年度より実施)</li> </ul>			
⑦見込みの前提			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・既設冷却塔エリミネーター更新。運転期間(冷房期間の3ヶ月、5時間/日)  <math>4.2\text{KJ}/\ell \times 1^\circ\text{C} \times 7,000\ell/\text{min}(\text{水}) \times 60\text{min} \times 5\text{h}/\text{日} \times 90\text{日}(3\text{ヶ月}) = 793,800,000\text{KJ}</math>  <math>\approx 794\text{GJ}</math>  <math>794 \times 0.0185 \times 44/12 = 54\text{t-CO}_2</math></li> <li>・既設空調機制御を空気式から電気式に更新  <math>4.2\text{KJ}/\ell \times 0.5^\circ\text{C} \times 8,300\ell/\text{min}(\text{冷温水量}) \times 60\text{min} \times 10\text{h}/\text{日} \times 240\text{日}(8\text{ヶ月}) = 2,509,920,000\text{KJ}</math>  <math>\approx 2,510\text{GJ}</math>  <math>2,510 \times 0.0185 \times 44/12 = 170\text{t-CO}_2</math>            空調機1基あたり  <math>170\text{t} \div 39\text{基} = 4.3\text{t-CO}_2</math></li> </ul>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	冷却塔エリミネーターの更新	$794 \times 0.0185 \times 44 / 12 = 54t - CO_2$ (54) (0) (0) (0) (0)	54
2015年	空調機7基電気制御への更新	$4.3 \times 7 = 30.1 - CO_2$ (30.1) (0) (0) (0) (0)	84
2016年	空調機7基電気制御への更新	$4.3 \times 7 = 30.1 - CO_2$ (30.1) (0) (0) (0) (0)	114
2017年	空調機7基電気制御への更新	$4.3 \times 7 = 30.1 - CO_2$ (30.1) (0) (0) (0) (0)	144
2018年	空調機6基電気制御への更新	$4.3 \times 6 = 25.8 - CO_2$ (25.8) (0) (0) (0) (0)	170

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

<2020(平成32)年の取組による効果>

対象機器の更新が2018年で終了するため2018年度までの合計に等しい  
170.1t-CO<sub>2</sub>

<中期的な取組(2030(平成42)年)の効果>

対象機器の更新が2018年で終了するため2018年度までの合計に等しい  
170.1t-CO<sub>2</sub>

<長期的な取組(2050(平成62)年)の効果>

対象機器の更新が2018年で終了するため2018年度までの合計に等しい  
170.1t-CO<sub>2</sub>

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>E</b>	
①資料番号	59	担当部署 環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 2) オフィス等の低炭素化		
④取組内容	4-(d) 富山市地球温暖化防止実行計画の推進 (4-d-7) 次世代自動車の導入		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0	0 2020年(0)	0
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>市の公用自動車に電気自動車、PHV車、FCV車等の次世代自動車を導入し、温室効果ガスの削減を図る。 富山市役所の公用自動車を次世代自動車で更新する。</p> <p>・主体 富山市 ・時期 平成20年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	次世代自動車を1台導入する	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2015年	次世代自動車を1台導入する	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2016年	次世代自動車を1台導入する	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2017年	次世代自動車を1台導入する	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	
2018年	次世代自動車を1台導入する	(0)	0
		(0)	
		(0)	
		(0)	
		(0)	

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

--

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>D</b>	
①資料番号	60	担当部署 環境部環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 3) 生産活動における低炭素エネルギーの普及・転換や省エネルギー施設・設備の導入		
④取組内容	4-(e) 新エネルギーの普及・転換 (4-e-1) 小水力発電の導入		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	1,223	1,223 2020年(1,223)	1,223
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>農業用水路等での新たな小水力発電設備の導入を支援する。  発電した電力は自家使用するほか、余剰電力を電力会社に売電し、発電に伴う二酸化炭素削減に寄与するとともに、将来的に農業での利用を検討する。  行政としては必要に応じた調査等を行うとともに、民間事業者等の設置促進に寄与する小水力発電の普及啓発を行う。</p> <p>・主体 土地改良区、民間事業者  ・時期 平成24年度～</p>			
⑦見込みの前提			
<p>&lt;小水力発電施設導入の想定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に農業用水を活用した小水力発電施設の適地箇所数を調査し4か所を抽出</li> <li>・調査結果を土地改良区に打診し事業化を検討(2014～2018年間の事業化を図ると想定)</li> <li>・土地改良区の整備予定の施設規模は、460kwが1か所、その他は未定</li> <li>・未定箇所は、これまでの本市での導入実績等を踏まえ30kwと想定</li> <li>・設備利用率は70%を想定</li> </ul>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	・1か所(460kw)の整備補助	(0) (0) (0) (0)	0
2015年	・新規導入に向けた検討及び民間事業者等への整備補助の検討 ・1か所(460kw)の発電開始	460kw × 24時間 × 365日 × 0.7 × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 1148t- CO <sub>2</sub> (1148) (0) (0) (0)	1,148
2016年	・新規導入に向けた検討及び民間事業者等への整備補助の検討	(0) (0) (0) (0)	1,148
2017年	・新規導入に向けた検討及び民間事業者等への整備補助の検討 ・1か所(30kw)の発電開始	30kw × 24時間 × 365日 × 0.7 × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 75t-CO <sub>2</sub> (75) (0) (0) (0)	1,223
2018年	・新規導入に向けた検討及び民間事業者等への整備補助の検討	(0) (0) (0) (0)	1,223

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

・小水力発電の技術動向を調査しながら、中長期的な観点でも適地の確保を図るが、過大推計にならないよう現段階では推計値を算定してない



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>D</b>	
①資料番号	61	担当部署 環境部環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 3) 生産活動における低炭素エネルギーの普及・転換や省エネルギー施設・設備の導入		
④取組内容	4-(e) 新エネルギーの普及・転換 (4-e-2) 新エネルギー施設・設備の導入		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	9,715	33,031 2020年(13,601)	71,891
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>民有地や民間施設における民間活力による再生可能エネルギー設備導入の普及を目指す。 (民間施設の屋根貸し、民有地での太陽光発電等) 富山市が行っている屋根貸し事業や小水力発電事業、また太陽光発電事業などを事例として参考にしても らい、普及拡大を推進する。</p> <p>・主体 民間事業者 ・時期 平成26年度～</p>			
⑦見込みの前提			
<p>&lt;平成25年度 10月末現在の太陽光発電の民間投資&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業単独:2,720kw(2社)…①</li> <li>・公共施設(屋根等)活用:2,189kw(4社)…②</li> <li>・民間投資計:4,909kw≒5,000kw(=①+②)…③</li> </ul> <p>&lt;今後の太陽光発電に対する投資の見込み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間5,000kwを想定</li> </ul> <p>&lt;CO<sub>2</sub>の削減量の前提&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他の取組(3b1)では、太陽光発電の出力と年間発電量を次のように設定 太陽光発電の出力:年間発電量=3.5kw:3,341kwh(北陸電力発電量予測プログラムより)…④</li> <li>・④より1kw当たりの年間発電量:955kwh/kw(=3,341kwh÷3.5kw)…⑤</li> <li>・太陽光による年間発電量:4,775,000kwh(=③×⑤)</li> </ul>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	太陽光発電等の施設整備及び 導入設備の稼動	4,775,000kw × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 1,943t-CO <sub>2</sub>	1,943
2015年	太陽光発電等の施設整備及び 導入設備の稼動	4,775,000kw × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 1,943t-CO <sub>2</sub>	3,886
2016年	太陽光発電等の施設整備及び 導入設備の稼動	4,775,000kw × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 1,943t-CO <sub>2</sub>	5,829
2017年	太陽光発電等の施設整備及び 導入設備の稼動	4,775,000kw × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 1,943t-CO <sub>2</sub>	7,772
2018年	太陽光発電等の施設整備及び 導入設備の稼動	4,775,000kw × 0.407kg-CO <sub>2</sub> = 1,943t-CO <sub>2</sub>	9,715

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

・年間5000kwの投資が継続すると想定

## 様式4 取組内容詳細個票

②フォローアップ  
項目**D**

①資料番号	62	担当部署 環境政策課		
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 3) 生産活動における低炭素エネルギーの普及・転換や省エネルギー施設・設備の導入			
④取組内容	4-(e) 新エネルギーの普及・転換 (4-e-3) 農山村活性化に向けた新エネルギー施設・整備の導入			
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	a	b	c	
	～2018年	2030年	2050年	
	(35)	119 2020年(49)	259	
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>農業用水を活用した小水力発電設備等の整備を推進し、農業用施設の維持管理等に係る農家負担の低減を図るとともに、農業等で活用する機械やEVへの電力供給のほか、環境配慮型の農業による農作物のブランド化などにより、地球温暖化対策と農山村の活性化を一体的に推進するもの。</p> <p>主体: 富山市、町内会、営農組合、民間事業者 場所: 農山村エリア 時期: 平成25年度より一部実施</p>				
⑦見込みの前提				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電設備</li> <li>2013年度: 月岡地内 3kW</li> <li>2014年度: 野積地内 3kW程度</li> <li>以降、1基/年 3kW程度想定</li> <li>・年間発電量: <math>3\text{kW} \times 24\text{時間} \times 365\text{日} \times 0.7 = 18396\text{kwh}</math></li> </ul>				

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 ( t -CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	・小水力発電設備1ヶ所整備 ・再生可能エネルギーの導入に 向けた検討	18396kwh × 0.407kg-CO2=7t-CO2 (7) (0) (0) (0)	7
2015年	・小水力発電設備1ヶ所整備 ・再生可能エネルギーの導入に 向けた検討	18396kwh × 0.407kg-CO2=7t-CO2 (7) (0) (0) (0)	14
2016年	・小水力発電設備1ヶ所整備 ・再生可能エネルギーの導入に 向けた検討	18396kwh × 0.407kg-CO2=7t-CO2 (7) (0) (0) (0)	21
2017年	・小水力発電設備1ヶ所整備 ・再生可能エネルギーの導入に 向けた検討	18396kwh × 0.407kg-CO2=7t-CO2 (7) (0) (0) (0)	28
2018年	・小水力発電設備1ヶ所整備 ・再生可能エネルギーの導入に 向けた検討	18396kwh × 0.407kg-CO2=7t-CO2 (7) (0) (0) (0)	35

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

・年間3kwの導入が継続すると想定

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	63	担当部署 環境部環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 3) 生産活動における低炭素エネルギーの普及・転換や省エネルギー施設・設備の導入		
④取組内容	4-(f) 省エネルギー型施設・設備の導入 (4-f-1) 省エネルギー施設・設備の導入		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	0	0 2020年(0)	0
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。) 民間施設や中心市街地の再開発施設等の整備において、高効率な省エネルギーであるガスコージェネレーションシステム等の設備を導入するもの。  ・主体 民間事業者等 ・場所 民間施設、中心市街地の再開発施設等 ・時期 平成26年度～			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	ガスコージェネレーション設備等の 導入検討	(0) (0) (0) (0)	0
2015年	ガスコージェネレーション設備等の 導入検討	(0) (0) (0) (0)	0
2016年	ガスコージェネレーション設備等の 導入検討	(0) (0) (0) (0)	0
2017年	ガスコージェネレーション設備等の 導入検討	(0) (0) (0) (0)	0
2018年	ガスコージェネレーション設備等の 導入検討	(0) (0) (0) (0)	0
⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明			

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	64	担当部署 商工労働部商業労政課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 3) 生産活動における低炭素エネルギーの普及・転換や省エネルギー施設・設備の導入		
④取組内容	4-(f) 省エネルギー型施設・設備の導入 (4-f-2) 省エネルギー型施設・設備の導入支援(産業)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	750	2,550 2020年(1,050)	5,550
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。) 企業(産業部門)が太陽光パネルやクリーンエネルギー自動車、高度なエネルギー技術を利用した燃料電池や天然ガスコージェネレーション等のCO <sub>2</sub> を削減する設備を導入する場合、市が低利な制度融資を金融機関にあっせんするもの。  (1)融資の対象者 中小企業者 (2)資金名 環境保全設備資金 (3)資金使途 設備資金 (4)融資限度額 20,000千円 (5)融資期間 7年以内 (6)融資利率 2.2%(平成25年4月1日現在) (7)利子助成 1.2%  ・主体 富山市、民間事業者 ・時期 平成24年度～			
⑦見込みの前提          ・温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業(平成24年度予算事業(2次公募))において、原則年間50t-CO <sub>2</sub> 以上の案件が対象になっていることを踏まえ、1件当たりのCO <sub>2</sub> 削減量を50t-CO <sub>2</sub> とする。			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	環境保全設備資金利用件数 3件	(150) (0) 3件 × 50t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	150
2015年	環境保全設備資金利用件数 3件	(150) (0) 3件 × 50t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	300
2016年	環境保全設備資金利用件数 3件	(150) (0) 3件 × 50t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	450
2017年	環境保全設備資金利用件数 3件	(150) (0) 3件 × 50t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	600
2018年	環境保全設備資金利用件数 3件	(150) (0) 3件 × 50t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	750
⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明			
2014～2018年のペースで推移すると想定した。			



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		C	
①資料番号	65	担当部署 商工労働部商業労政課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 3) 生産活動における低炭素エネルギーの普及・転換や省エネルギー施設・設備の導入		
④取組内容	4-(f) 省エネルギー型施設・設備の導入 (4-f-3) 省エネルギー型施設・設備の導入支援(業務)		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	750	2,550 2020年(1,050)	5,550
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>企業(民生(業務)部門)が太陽光パネルやクリーンエネルギー自動車、高度なエネルギー技術を利用した燃料電池や天然ガスコージェネレーション等のCO<sub>2</sub>を削減する設備を導入する場合、市が低利な制度融資を金融機関にあっせんするもの。</p> <p>(1)融資の対象者 中小企業者  (2)資金名 環境保全設備資金  (3)資金使途 設備資金  (4)融資限度額 20,000千円  (5)融資期間 7年以内  (6)融資利率 2.2%(平成25年4月1日現在)  (7)利子助成 1.2%</p> <p>・主体 富山市、民間事業者  ・時期 平成24年度～</p>			
⑦見込みの前提			
<p>・温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業(平成24年度予算事業(2次公募))において、原則年間50t-CO<sub>2</sub>以上の案件が対象になっていることを踏まえ、1件当たりのCO<sub>2</sub>削減量を50t-CO<sub>2</sub>とする。</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 ( t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	環境保全設備資金利用件数 3件	(150) (0) 3件 × 50t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	150
2015年	環境保全設備資金利用件数 3件	(150) (0) 3件 × 50t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	300
2016年	環境保全設備資金利用件数 3件	(150) (0) 3件 × 50t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	450
2017年	環境保全設備資金利用件数 3件	(150) (0) 3件 × 50t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	600
2018年	環境保全設備資金利用件数 3件	(150) (0) 3件 × 50t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	750

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	66	担当部署 商工労働部工業政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 3) 生産活動における低炭素エネルギーの普及・転換や省エネルギー施設・設備の導入		
④取組内容	4-(f) 省エネルギー型施設・設備の導入 (4-f-4) 工場敷地の緑化誘導		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	250	850 2020年(350)	1,850
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>企業の工場等への緑化の推進により、CO<sub>2</sub>の吸収や消費電力を抑えることで、温室効果ガスの削減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存企業の工場等の新增設の場合などに、緑地面積を増加させるよう啓発する。</li> <li>・企業が立地する場合に緑化推進助成金を利用し、敷地内での緑地の設置を誘導する。</li> </ul> <p>(緑化推進助成金) 工場立地法の適用を受ける特定工場で、緑化協定を締結した場合 工事費の30%(限度700万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主体 富山市、民間事業者</li> <li>・時期 平成26年度～</li> </ul>			
⑦見込みの前提			
<p>工場施設の建物緑化による冷房負荷削減効果を見込む。          屋上緑化による熱遮蔽効果:0.56kWh/日          (a)冷房期間:0.56kWh/m<sup>2</sup>×85日=47.6kWh/m<sup>2</sup>          (b)準冷房期間:0.56kWh/m<sup>2</sup>×85日×60%=28.6kWh/m<sup>2</sup>          (c)暖房期間:0.56kWh/m<sup>2</sup>×85日=47.6kWh/m<sup>2</sup></p> <p>(a)+(b)+(c)=123.8kWh/m<sup>2</sup>          CO<sub>2</sub>削減量=123.8kWh/m<sup>2</sup>×0.407kg-CO<sub>2</sub>/kWh=50.4kg-CO<sub>2</sub>/m<sup>2</sup></p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 ( t -CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	1,000m <sup>2</sup> ずつ増加	1000m <sup>2</sup> × 50.4kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> = 50t-CO <sub>2</sub> (50) (0) (0) (0)	50
2015年	1,000m <sup>2</sup> ずつ増加	1000m <sup>2</sup> × 50.4kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> = 50t-CO <sub>2</sub> (50) (0) (0) (0)	100
2016年	1,000m <sup>2</sup> ずつ増加	1000m <sup>2</sup> × 50.4kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> = 50t-CO <sub>2</sub> (50) (0) (0) (0)	150
2017年	1,000m <sup>2</sup> ずつ増加	1000m <sup>2</sup> × 50.4kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> = 50t-CO <sub>2</sub> (50) (0) (0) (0)	200
2018年	1,000m <sup>2</sup> ずつ増加	1000m <sup>2</sup> × 50.4kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> = 50t-CO <sub>2</sub> (50) (0) (0) (0)	250

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	67	担当部署 環境部環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 3) 生産活動における低炭素エネルギーの普及・転換や省エネルギー施設・設備の導入		
④取組内容	4-(g) 廃棄物の有効活用 (4-g-1) エコタウンの推進		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	46,350	46,350 2020年(46,350)	46,350
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>エコタウン産業団地の事業者が、廃棄物を有効活用し、再資源化、燃料の生産、焼却による発電を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみをメタン発酵させ、発生するバイオガスで発電し自家使用し、余剰ガスは近隣の企業へ販売している。</li> <li>・固形燃料(RPF)の製造(紙ごみを活用する。製紙メーカーのボイラー、石灰メーカーの焼成炉等の燃料として利用)</li> <li>・バイオ燃料(BDF)の製造(富山市の清掃車両、バス、民間企業の作業用車両等の燃料として利用)</li> <li>・廃棄物を焼却処理し、その熱エネルギーで発電している。</li> </ul> <p>・場所 エコタウン産業団地          ・主体 エコタウン事業者          ・時期 平成15年度～</p>			
⑦見込みの前提			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	現状と同水準の活動を行う。	①富山BDF: 665.040kℓ(BDF燃料) × 2.58tCO <sub>2</sub> =1,716t (1716) ②エコ・マイド: 15,860t(固型燃料) × 3.17tCO <sub>2</sub> =33,517t (33517) ③アイザック: 15,965,814kW(発電) × 0.546kgCO <sub>2</sub> =8,717t (8717) ④富山グリーンフードリサイクル: 565,850kW(発電) × 0.546kgCO <sub>2</sub> +941.816千㎡(売ガス) × 2.22tCO <sub>2</sub> =2,400t (2400) ※すべてH24年度実績より算出 (0)	46,350
2015年	現状と同水準の活動を行う。	(0) (0) (0) (0) (0)	46,350
2016年	現状と同水準の活動を行う。	(0) (0) (0) (0) (0)	46,350
2017年	現状と同水準の活動を行う。	(0) (0) (0) (0) (0)	46,350
2018年	現状と同水準の活動を行う。	(0) (0) (0) (0) (0)	46,350
⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明			
2014～2018年のペースで推移すると想定した。			

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	68	担当部署 環境部環境政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 3) 生産活動における低炭素エネルギーの普及・転換や省エネルギー施設・設備の導入		
④取組内容	4-(g) 新エネルギーの普及・転換 (4-g-2) バイオマスの有効活用		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	25	85 2020年(35)	185
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>木質ペレットの普及拡大を図る。</p> <p>木質ペレットストーブの設置を支援するほか、ペレットボイラーやペレット冷暖房設備の導入を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・場所 民間事業所等</li> <li>・主体 富山市、民間事業者</li> <li>・時期 平成22年度～</li> </ul> <p>あわせてバイオガスの活用、藻類等の海洋バイオマスを活用した燃料の製造など、バイオマスの活用を調査検討する。</p>			
⑦見込みの前提			
<p>&lt;平成22～24年の民間企業におけるペレットストーブ補助実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年:0件、平成23年:3件、平成24年:1件であり、平均して年間1件と想定…①</li> </ul> <p>&lt;業務用ペレットシステムのペレット消費量&gt;…山口県「公共施設等へのペレット・ボイラー導入推進マニュアル」(平成18年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・暖房用ペレットボイラー:4.2t/年</li> <li>・暖房・給湯用ペレットボイラー:4t/年</li> <li>・上記を踏まえ、年間4tと設定…②</li> </ul> <p>&lt;ペレットシステム導入による灯油代替量&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ペレット1t当たりの灯油代替量:483ℓ/t…(3b2の取組より)…③</li> <li>・ペレットシステム1件当たりの灯油代替量:1,932ℓ(=①×②×③)</li> </ul>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	木質ペレットストーブ等の普及拡大 1件に補助を行う	1件 × 1,932ℓ × 2.49kg-CO <sub>2</sub> = 5t-CO <sub>2</sub>	(5) (0) (0) (0) 5
2015年	木質ペレットストーブ等の普及拡大 1件に補助を行う	1件 × 1,932ℓ × 2.49kg-CO <sub>2</sub> = 5t-CO <sub>2</sub>	(5) (0) (0) (0) 10
2016年	木質ペレットストーブ等の普及拡大 1件に補助を行う	1件 × 1,932ℓ × 2.49kg-CO <sub>2</sub> = 5t-CO <sub>2</sub>	(5) (0) (0) (0) 15
2017年	木質ペレットストーブ等の普及拡大 1件に補助を行う	1件 × 1,932ℓ × 2.49kg-CO <sub>2</sub> = 5t-CO <sub>2</sub>	(5) (0) (0) (0) 20
2018年	木質ペレットストーブ等の普及拡大 1件に補助を行う	1件 × 1,932ℓ × 2.49kg-CO <sub>2</sub> = 5t-CO <sub>2</sub>	(5) (0) (0) (0) 25

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明  
 ・2014～2018年のペースで推移すると想定した。



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>D</b>	
①資料番号	69	担当部署 環境センター管理課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 3) 生産活動における低炭素エネルギーの普及・転換や省エネルギー施設・設備の導入		
④取組内容	4-(g) 廃棄物の有効活用 (4-g-3) 生ごみリサイクル事業		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	578	578 2020年(578)	578
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>家庭から排出される生ごみを分別回収し、メタン醗酵施設においてバイオガス化技術によりメタン醗酵させ、発生したバイオガスにより発電し、電気エネルギーにリサイクルすることにより温室効果ガスの削減を図</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみ回収場所 富山市内 処理施設: 富山グリーンフードリサイクル(株)</li> <li>・主体 富山市</li> <li>・時期 平成18年度～</li> </ul>			
⑦見込みの前提			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・湿重量ベースの家庭から排出されるごみの排出係数を使用 単位: kg-CO<sub>2</sub> 値: 0.34</li> </ul>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	実施地区 13地区	生ごみ排出量1,200t × 0.34 kg-CO <sub>2</sub> /kg=408t (408) (0) (0) (0)	408
2015年	実施地区 14地区	生ごみ排出量1,400t × 0.34 kg-CO <sub>2</sub> /kg=476t 増分: 476t-408t=68t (68) (0) (0) (0)	476
2016年	実施地区 14地区	生ごみ排出量1,700t × 0.34 kg-CO <sub>2</sub> /kg=578t 増分: 578t-476t=102t (102) (0) (0) (0)	578
2017年	実施地区 14地区	活動を維持 (0) (0) (0) (0)	578
2018年	実施地区 14地区	活動を維持 (0) (0) (0) (0)	578

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明  
 ・2014～2018年のペースで推移すると想定した。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>D</b>	
①資料番号	70	担当部署 環境センター管理課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 3) 生産活動における低炭素エネルギーの普及・転換や省エネルギー施設・設備の導入		
④取組内容	4-(h) 廃棄物の減量化 (4-h-1) 事業系可燃ごみの減量化		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	327	1,107 2020年(457)	2,407
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>事業所から排出される可燃ごみを前年度比0.5%ずつ削減し、温室効果ガスの削減を図る。</p> <p>・ごみを多量に排出すると想定される事業所に対して年1回研修会を開催し、「事業系一般廃棄物減量計画書」の作成と提出を求める。</p> <p>・主体 民間事業者 ・時期 平成6年度～</p>			
⑦見込みの前提			
<p>・平成24年度 事業系可燃ごみ 38,971t          ・平成25年度から毎年度比0.5%ずつ減量するものとする。          ・湿重量ベースの家庭から排出されるごみの排出係数を使用          単位:kg-CO<sub>2</sub> 値:0.34</p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	前年度比0.5%ずつ削減	事業系可燃ごみ削減量194t × 0.34kg-CO <sub>2</sub> /kg = 66t (66) (0) (0) (0)	66
2015年	前年度比0.5%ずつ削減	事業系可燃ごみ削減量193t × 0.34kg-CO <sub>2</sub> /kg = 66t (66) (0) (0) (0)	132
2016年	前年度比0.5%ずつ削減	事業系可燃ごみ削減量192t × 0.34kg-CO <sub>2</sub> /kg = 65t (65) (0) (0) (0)	197
2017年	前年度比0.5%ずつ削減	事業系可燃ごみ削減量191t × 0.34kg-CO <sub>2</sub> /kg = 65t (65) (0) (0) (0)	262
2018年	前年度比0.5%ずつ削減	事業系可燃ごみ削減量190t × 0.34kg-CO <sub>2</sub> /kg = 65t (65) (0) (0) (0)	327

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目																																														
		<b>C</b>																																														
①資料番号	71	担当部署 農林水産部森林政策課																																														
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 4)農林水産業の振興																																															
④取組内容	4-(i) 森林資源の管理 (4-i-1) 森林の間伐等管理及び植林の推進																																															
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果																																													
	a	b	c																																													
	～2018年	2030年	2050年																																													
	3,600	12,240 2020年(5,040)	26,640																																													
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)																																																
<p>森林の有する多面的機能の高度発揮を図るため、手入れが行き届かず放置されている人工林等を計画的に整備し、CO<sub>2</sub>の吸収量の増加を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備面積 A=200ha/年間</li> <li>・主体 富山市、森林組合等</li> <li>・場所 市内人工林等</li> <li>・時期 平成26年度～</li> </ul>																																																
⑦見込みの前提																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備面積1ha当たりの二酸化炭素吸収量: 182,974 t-CO<sub>2</sub> / 50,172 ha =3.6t-CO<sub>2</sub>/ha</li> </ul> <p>富山市の森林の年間二酸化炭素吸収量(富山市民有林面積50,172ha ※1)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>樹種</th> <th>面積 (ha)</th> <th>成長量 (m<sup>3</sup>/yr)</th> <th>C:炭素吸収量 (t)</th> <th>二酸化炭素吸収量 (t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タテヤマスギ</td> <td>12,385</td> <td>118,058</td> <td>29,190</td> <td>107,029</td> </tr> <tr> <td>ヒノキ</td> <td>47</td> <td>67</td> <td>24</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>カラマツ</td> <td>828</td> <td>1,504</td> <td>451</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>その他針葉樹</td> <td>1,874</td> <td>744</td> <td>270</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>ブナ</td> <td>4,716</td> <td>4,619</td> <td>2,184</td> <td>8,006</td> </tr> <tr> <td>クヌギ</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他広葉樹</td> <td>30,321</td> <td>36,478</td> <td>17,784</td> <td>65,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,172</td> <td>161,470</td> <td>49,902</td> <td>182,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 富山県森林簿より引用</p>				樹種	面積 (ha)	成長量 (m <sup>3</sup> /yr)	C:炭素吸収量 (t)	二酸化炭素吸収量 (t)	タテヤマスギ	12,385	118,058	29,190	107,029	ヒノキ	47	67	24	89	カラマツ	828	1,504	451	1,653	その他針葉樹	1,874	744	270	990	ブナ	4,716	4,619	2,184	8,006	クヌギ	0	0	0	0	その他広葉樹	30,321	36,478	17,784	65,207	合計	50,172	161,470	49,902	182,974
樹種	面積 (ha)	成長量 (m <sup>3</sup> /yr)	C:炭素吸収量 (t)	二酸化炭素吸収量 (t)																																												
タテヤマスギ	12,385	118,058	29,190	107,029																																												
ヒノキ	47	67	24	89																																												
カラマツ	828	1,504	451	1,653																																												
その他針葉樹	1,874	744	270	990																																												
ブナ	4,716	4,619	2,184	8,006																																												
クヌギ	0	0	0	0																																												
その他広葉樹	30,321	36,478	17,784	65,207																																												
合計	50,172	161,470	49,902	182,974																																												

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	森林の整備・保全面積 A=200ha	(720) (0) 200ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 720t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	720
2015年	森林の整備・保全面積 A=200ha	(720) (0) 200ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 720t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	1,440
2016年	森林の整備・保全面積 A=200ha	(720) (0) 200ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 720t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	2,160
2017年	森林の整備・保全面積 A=200ha	(720) (0) 200ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 720t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	2,880
2018年	森林の整備・保全面積 A=200ha	(720) (0) 200ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 720t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	3,600

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目		
		<b>D</b>		
①資料番号	72	担当部署 農林水産部森林政策課		
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 4)農林水産業の振興			
④取組内容	4-(j) 市民・企業のボランティアによる森林の保全 (4-j-1) 市民・企業の森づくり推進事業への参画			
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	a	b	c	
	～2018年	2030年	2050年	
	180	612 2020年(252)	1,332	
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>林業体験や自然観察など森林環境教育と一体となった地域住民、企業、NPO団体など多様な主体の参加と連携による森林づくりを推進し、CO<sub>2</sub>の吸収を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主体 民間事業者、市民団体等</li> <li>・時期 平成26年度～(平成19年度から実施)</li> <li>・場所 市内森林等</li> <li>・民間事業者等による森林整備面積 A=10ha/年間</li> </ul>				
⑦見込みの前提				
・整備面積1ha当たりの二酸化炭素吸収量: 182,974 t-CO <sub>2</sub> / 50,172 ha =3.6t-CO <sub>2</sub> /ha				
富山市の森林の年間二酸化炭素吸収量(富山市民有林面積50,172ha ※1)				
樹種	面積 (ha)	成長量 (m <sup>3</sup> /yr)	C:炭素吸収量 (t)	二酸化炭素吸収量 (t)
タテヤマスギ	12,385	118,058	29,190	107,029
ヒノキ	47	67	24	89
カラマツ	828	1,504	451	1,653
その他針葉樹	1,874	744	270	990
ブナ	4,716	4,619	2,184	8,006
クヌギ	0	0	0	0
その他広葉樹	30,321	36,478	17,784	65,207
合計	50,172	161,470	49,902	182,974
※ 富山県森林簿より引用				

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	民間事業者等による森林整備 保全面積 A=10ha	(36) (0) 10ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 36t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	36
2015年	民間事業者等による森林整備 保全面積 A=10ha	(36) (0) 10ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 36t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	72
2016年	民間事業者等による森林整備 保全面積 A=10ha	(36) (0) 10ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 36t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	108
2017年	民間事業者等による森林整備 保全面積 A=10ha	(36) (0) 10ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 36t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	144
2018年	民間事業者等による森林整備 保全面積 A=10ha	(36) (0) 10ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 36t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	180

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。



## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目																																														
		<b>D</b>																																														
①資料番号	73	担当部署 農林水産部森林政策課																																														
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 4)農林水産業の振興																																															
④取組内容	4-(j) 市民・企業のボランティアによる森林の保全 (4-j-2) 森林ボランティアによる里山保全																																															
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果																																													
	a	b	c																																													
	～2018年	2030年	2050年																																													
	180	612 2020年(252)	1,332																																													
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)																																																
<p>「NPO法人きんたろう倶楽部」を中心とした森林ボランティアが、市内7箇所を活動拠点にして、実施する市民参加型の里山林の整備・保全を支援・推進し、CO<sub>2</sub>の吸収を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な活動拠点 <ul style="list-style-type: none"> <li>呉羽丘陵(富山地域)</li> <li>小羽地区(大沢野地域)</li> <li>割山森林公園天湖森(細入地域)</li> <li>山田KOROりんの森(山田地域)</li> <li>富山国際大学周辺(大山地域)</li> <li>婦中ふるさと自然公園(婦中地域)</li> <li>八尾中核工業団地周辺(八尾地域)</li> </ul> </li> <li>・森林ボランティアによる整備面積 A=10ha/年間</li> <li>・主体 「NPO法人きんたろう倶楽部」などの森林ボランティア団体</li> <li>・時期 平成26年度～(平成18年度より実施)</li> </ul>																																																
⑦見込みの前提																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備面積1ha当たりの二酸化炭素吸収量: 182,974 t-CO<sub>2</sub> / 50,172 ha =3.6t-CO<sub>2</sub>/ha</li> </ul> <p>富山市の森林の年間二酸化炭素吸収量 (富山市民有林面積50,172ha ※1)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>樹種</th> <th>面積 (ha)</th> <th>成長量 (m<sup>3</sup>/yr)</th> <th>C:炭素吸収量 (t)</th> <th>二酸化炭素吸収量 (t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タテヤマスギ</td> <td>12,385</td> <td>118,058</td> <td>29,190</td> <td>107,029</td> </tr> <tr> <td>ヒノキ</td> <td>47</td> <td>67</td> <td>24</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>カラマツ</td> <td>828</td> <td>1,504</td> <td>451</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>その他針葉樹</td> <td>1,874</td> <td>744</td> <td>270</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>ブナ</td> <td>4,716</td> <td>4,619</td> <td>2,184</td> <td>8,006</td> </tr> <tr> <td>クヌギ</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他広葉樹</td> <td>30,321</td> <td>36,478</td> <td>17,784</td> <td>65,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,172</td> <td>161,470</td> <td>49,902</td> <td>182,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 富山県森林簿より引用</p>				樹種	面積 (ha)	成長量 (m <sup>3</sup> /yr)	C:炭素吸収量 (t)	二酸化炭素吸収量 (t)	タテヤマスギ	12,385	118,058	29,190	107,029	ヒノキ	47	67	24	89	カラマツ	828	1,504	451	1,653	その他針葉樹	1,874	744	270	990	ブナ	4,716	4,619	2,184	8,006	クヌギ	0	0	0	0	その他広葉樹	30,321	36,478	17,784	65,207	合計	50,172	161,470	49,902	182,974
樹種	面積 (ha)	成長量 (m <sup>3</sup> /yr)	C:炭素吸収量 (t)	二酸化炭素吸収量 (t)																																												
タテヤマスギ	12,385	118,058	29,190	107,029																																												
ヒノキ	47	67	24	89																																												
カラマツ	828	1,504	451	1,653																																												
その他針葉樹	1,874	744	270	990																																												
ブナ	4,716	4,619	2,184	8,006																																												
クヌギ	0	0	0	0																																												
その他広葉樹	30,321	36,478	17,784	65,207																																												
合計	50,172	161,470	49,902	182,974																																												

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	森林ボランティアによる里山林 整備・保全面積 A=10ha	(36) (0) 10ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 36t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	36
2015年	森林ボランティアによる里山林 整備・保全面積 A=10ha	(36) (0) 10ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 36t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	72
2016年	森林ボランティアによる里山林 整備・保全面積 A=10ha	(36) (0) 10ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 36t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	108
2017年	森林ボランティアによる里山林 整備・保全面積 A=10ha	(36) (0) 10ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 36t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	144
2018年	森林ボランティアによる里山林 整備・保全面積 A=10ha	(36) (0) 10ha × 3.6t-CO <sub>2</sub> /ha = 36t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	180

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	74	担当部署	農林水産部農政企画課
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 4) 農林水産業の振興		
④取組内容	4-(k) 地産地消の推進 (4-k-1) 農畜産物、水産物の地産地消の推進		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	1,989	1,989 2020年(1,989)	1,989
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>富山市農林漁業振興計画に基づき、市内で生産される農畜産物、水産物の地産地消を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・場所 富山市内</li> <li>・主体 富山市、民間事業者</li> <li>・時期 平成19～28年度</li> </ul>			
⑦見込みの前提			
<p>&lt;県内の倉庫在庫量&gt;…北陸信越運輸局交通環境部資料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の普通倉庫在庫量(2010):1,101千t…①</li> <li>・県内の冷蔵倉庫在庫量(2010): 78千t…②</li> <li>・①+②=1179t…③</li> </ul> <p>&lt;市内の倉庫在庫量&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年国勢調査人口 市/県=421,953人/1,093,247人=0.386…④</li> <li>・③×④=445t…⑤</li> </ul> <p>&lt;自動車で輸送する貨物量&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸信越管内 貨物輸送自動車分担率(2010):0.9552(平成23年度 北陸信越交通・運輸統計年鑑)…⑥</li> <li>・自動車で輸送する貨物:⑤×⑥=425t…⑦</li> </ul> <p>&lt;富山市農林漁業振興計画に基づく増産量&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013～2014年:0.8千t ⇒⑦に対する割合:0.0019</li> <li>・2014～2015年:0.8千t ⇒⑦に対する割合:0.0019</li> <li>・2015～2016年:0.8千t ⇒⑦に対する割合:0.0019</li> </ul> <p>&lt;貨物自動車のCO<sub>2</sub>排出量&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年:348950t-CO<sub>2</sub></li> </ul>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 (t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	農畜産物、水産物の地産地消を進める。	(663) (0) 348950t-CO <sub>2</sub> × 0.0019 = 663t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	663
2015年	農畜産物、水産物の地産地消を進める。	(663) (0) 348950t-CO <sub>2</sub> × 0.0019 = 663t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	1,326
2016年	農畜産物、水産物の地産地消を進める。	(663) (0) 348950t-CO <sub>2</sub> × 0.0019 = 663t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	1,989
2017年	農畜産物、水産物の地産地消を進める。	(0) (0) (0) (0)	1,989
2018年	農畜産物、水産物の地産地消を進める。	(0) (0) (0) (0)	1,989

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

富山市農林漁業振興計画の計画期間の取組みとした。

## 様式4 取組内容詳細個票

		②フォローアップ 項目	
		<b>C</b>	
①資料番号	75	担当部署 農林水産部森林政策課	
③取組方針	4 コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進 4)農林水産業の振興		
④取組内容	4-(k) 地産地消の推進 (4-k-2) 地域材の活用		
⑤削減見込み (t-CO <sub>2</sub> )	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果
	a	b	c
	～2018年	2030年	2050年
	1,750	5,950 2020年(2,450)	12,950
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)			
<p>市内の森林において、間伐をはじめとする森林整備を促進するために、CO<sub>2</sub>を吸収した地域材を住宅に使用するなど、地域材の利用拡大を図る。地域材を活用することにより、炭素の長期固定化を図ることができる。</p> <p>地域材の活用促進をはかるため、地域材(市内産材)を使用した住宅を新築・増築・リフォームする場合、内・外壁や床、天井など目に見える場所に使われる地域材(市内産材)の面積に対して、一定の補助を行う。</p> <p>・場所 富山市内 ・主体 富山市 ・時期 平成26年度～(平成25年度より実施)</p>			
⑦見込みの前提			
<p>・市内の森林整備を進める上で、市内産材使用量のみをカウントする。 ・地域材を使用した新築住宅等の市内産材使用量は1件当たり25m<sup>3</sup>と仮定する。</p> <p>&lt;木材のCO<sub>2</sub>固定量&gt; 木材1m<sup>3</sup>=0.4t/m<sup>3</sup>×0.5t-C/t=0.2t-C/m<sup>3</sup> CO<sub>2</sub>固定量=0.2t-C/m<sup>3</sup>×44/12=0.7t-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup></p> <p>&lt;住宅1棟のCO<sub>2</sub>固定量&gt; CO<sub>2</sub>固定量(1棟)=25m<sup>3</sup>×0.7t-CO<sub>2</sub>/m<sup>3</sup>=17.5t-CO<sub>2</sub></p>			

	⑧各年度の取組み	⑨積算根拠 ( t-CO <sub>2</sub> )	⑩温室効果 ガス削減目標
2014年	新築住宅等に対する補助 20件	(350) (0) 20件 × 17.5t-CO <sub>2</sub> = 350t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	350
2015年	新築住宅等に対する補助 20件	(350) (0) 20件 × 17.5t-CO <sub>2</sub> = 350t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	700
2016年	新築住宅等に対する補助 20件	(350) (0) 20件 × 17.5t-CO <sub>2</sub> = 350t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	1,050
2017年	新築住宅等に対する補助 20件	(350) (0) 20件 × 17.5t-CO <sub>2</sub> = 350t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	1,400
2018年	新築住宅等に対する補助 20件	(350) (0) 20件 × 17.5t-CO <sub>2</sub> = 350t-CO <sub>2</sub> (0) (0)	1,750

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

2014～2018年のペースで推移すると想定した。